

《住環境分野》

建設部

2015年度 課別行政評価シート

部名	建設部	課名	建設総務課	歳出目名	建設管理費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民が暮らしやすい都市の実現を目指して、良好な道路等の都市基盤を形成します。 ◆総務機能・調整機能を発揮し、部の使命達成に貢献します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆部内の連絡調整に関すること ◆部内の事務改善に関すること ◆部の予算及び決算に関すること ◆部内の組織及び人事に関すること

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◇部内の業務や組織の見直しを行い、更なる効率化を図っていく必要があります。 ◇部のマネジメント機能を更に発揮し、部が抱える使命の達成や課題の解決に向け取り組んでいく必要があります。 ◇人材育成方針及び人材育成プロセスを継続的に運用し、組織と個人の能力の開発に向けて取り組んでいきます。全庁の人材育成の取り組みと整合を図っていく必要があります。 ◆2015年度は2名減員ですが、部内マネジメントや部の経営品質向上活動の水準を維持できるよう、より効率的な運営に転換を図る必要があります。 ◆部内研修について、難易度の高い内容のものについては、参加人数を減らしてでも専門的に理解促進を行えるような取り組みが必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
部内研修の実施	テーマ	目標	-	-	-	-	部内研修のテーマ数
		実績	14	14	13		
部内研修の実施	人	目標	-	-	-	-	部内研修の参加人数
		実績	213	220	181		
職員満足度	%	目標	-	-	-	75	部の使命の達成に貢献していると感じている職員の割合
		実績	-	-	59	(2020年度)	

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆13テーマの部内研修を開催し、181人の職員が受講しました。 ◆複式簿記により得られた情報の活用について、対象者を管理職に絞り、管理会計の視点を取り入れた研修を行いました。 ◆2013年度に作成した人材育成基本方針及び人材育成プロセスに基づく人材育成を、育成対象者の50%に対して実施しました。 ◆部の経営品質向上活動の効果測定の指標とするために職員満足度調査を実施しました。
-------	--

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	80,947	85,213	66,984	△ 18,229	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,613	2,427	1,638	△ 789	保険料	0	0	0	0
物件費	1,846	2,166	1,683	△ 483	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	78	54	△ 24	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	580	591	626	35	その他	236	193	177	△ 16
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	236	193	177	△ 16
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 103,211	△ 102,930	△ 72,228	30,702
賞与・退職手当引当金繰入額	20,074	15,153	3,112	△ 12,041	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	103,447	103,123	72,405	△ 30,718	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 103,211	△ 102,930	△ 72,228	30,702
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	2,832	2,832
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	2,832	2,832	当期収支差額 (e)+(h)	△ 103,211	△ 102,930	△ 69,396	33,534

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	部内研修講師謝礼 200千円 道路整備期成同盟会東京都協議会負担金 95千円 多摩境駅前モニュメント保険料 58千円 東京都・全国街路事業促進協議会負担金 56千円など	決算額の主な内訳	複写機等使用料 177千円
主な増減理由	部内研修講師謝礼について、研修内容等の変更により38千円増加。	主な増減理由	複写機使用率の低下により、16千円減少。

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	複写機賃借 526千円 消耗品費 434千円 通信運搬費 382千円 旅費 229千円 委託料 54千円など	決算額の主な内訳	人件費 66,984千円
主な増減理由	耐用年数の経過による携帯電話の買い替え台数の減少及び災害対策用品購入の減少などにより、消耗品費が443千円減少、通信運搬費が47千円減少。	主な増減理由	2名減員により、18,229千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,503	3,112	△ 391	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	3,503	3,112	△ 391
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	68,183	58,881	△ 9,302
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	68,183	58,881	△ 9,302
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	71,686	61,993	△ 9,693
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 71,686	△ 61,993	9,693
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 71,686	△ 61,993	9,693		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

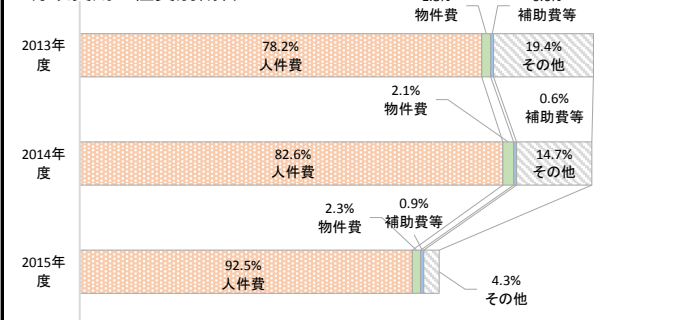
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	177	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	79,266	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 79,089	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 79,089
				一般財源充当調整額	79,089

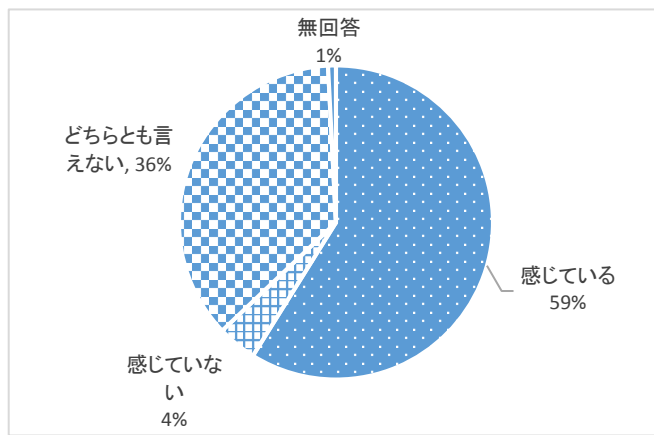
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

職員満足度(部の使命の達成に貢献していると感じているか)



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	2014
						合計	合計
部総務・部内マネジメント	2.7				0.4	3.1	5.2
課庶務・課内マネジメント	2.3					2.3	1.8
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	0.0	0.4	5.4	7.0
2014年度 歳出目 合計	6.0	1.0	0.0	0.0	0.0	7.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆部及び課の管理事務的歳出目であるため、人件費が主な費用となっています。
- ◆人員が2名減員したため、人件費が減少しています。減員による業務への影響を極力減らすため、課内で事務のノウハウ共有や事務改善を積極的に実施しました。
- ◆部の経営品質向上活動の取り組みとして、部の業務に即した部内研修を実施しました。また、人材育成基本方針及び人材育成プロセスに基づく人材育成を育成対象者の50%に対して実施しました。
- ◆部の経営品質向上活動の効果測定の指標とするために職員満足度調査を実施し、約60%の職員が「部の使命の達成に貢献している」と感じていることが分かりました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇組織と個人の能力向上に向け、人材育成基本方針及び人材育成プロセスを継続的に運用すると共に、人材育成に対する意識の醸成に努める必要があります。
- ◇部内の業務や組織の見直しを行い、引き続き効率化を図っていく必要があります。
- ◇部のマネジメント機能を更に発揮し、部が抱える使命の達成や課題の解決に向け取り組んでいく必要があります。
- ◇組織と個人の能力向上に取り組み、部の使命の達成に貢献していると感じる職員を増やしていく必要があります。

2015年度 課別行政評価シート

部名	建設部	課名	建設総務課	歳出目名	道路計画費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民が暮らしやすい都市の実現を目指して、良好な道路等の都市基盤を形成します。 ◆総務機能・調整機能を発揮し、部の使命達成に貢献します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆道路・橋梁の整備計画や実施に向けた調整に関すること ◆国・東京都・隣接市との道路・橋梁事業等に関する連絡調整に関すること ◆道路・橋梁事業等の実施に伴い、特定財源となる国や都の補助金、交付金等の獲得に関する部内調整に関すること

II 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◇国・東京都からの補助金・交付金を適切に確保し、道路計画・実行を効果的・効率的に実施できるよう協議・調整を行うことが必要になります。 ◇国・東京都・隣接市との連絡調整を実施し、効果的な道路の計画・実行を行うことが必要になります。 ◇国・東京都の補助金制度は景気の変動などに伴い、制度改正が頻繁に行われています。国・東京都の動向を注視するとともに、関連情報の収集に努め、道路・街路・橋梁事業等に必要な特定財源を獲得します。
--

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
道路・橋梁整備事業等の計画数	件	目標	(5)	(5)	(5)	-	道路・橋梁整備事業等の計画策定を行った件数
		実績	5	5	5		
道路・橋梁整備事業等の実施における国や都の補助金等の財源確保事業数	件	目標	(12)	(21)	(17)	-	道路・橋梁整備事業等の実施における国や都の補助金等の財源確保した事業数
		実績	12	23	13		
		目標					
		実績					

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆事業実施担当課及び東京都の補助金窓口と調整を行い、財源となる国や都の補助金等を確保しました。 ◆契約不調等により財源確保事業数が目標より少なくなりましたが、次年度の再入札に向けて財源確保ができるよう東京都の補助金窓口と調整を行いました。 ◆補助金対象事業が計画通り執行できるよう補助金調整会議を開催し、事業の進捗管理を行いました。
-------	--

IV 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	38,946	39,804	39,425	△ 379	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,973	2,912	2,379	△ 533	保険料	0	0	0	0
物件費	0	0	8,791	8,791	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	8,791	8,791	都支出金	0	0	11,270	11,270
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	14,136	9,599	24,948	15,349	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	11,270	11,270
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 54,660	△ 54,363	△ 67,387	△ 13,024
賞与・退職手当引当金繰入額	1,578	4,960	5,493	533	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	54,660	54,363	78,657	24,294	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 54,660	△ 54,363	△ 67,387	△ 13,024
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	1,746	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,746	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 52,914	△ 54,363	△ 67,387	△ 13,024

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	南町田駅南北自由通路設計負担金 24,948千円	決算額の主な内訳	市町村総合交付金 11,270千円
主な増減理由	南町田駅南北自由通路の設計負担金により、15,349千円の増加。	主な増減理由	南町田駅南北自由通路整備事業に対する市町村総合交付金の交付により、11,270千円の増加。

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	多摩境駅駅前広場交通環境調査検討業務委託 3,186千円 道路施設等調査業務委託 5,605千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	多摩境駅駅前広場交通環境調査検討業務委託及び道路施設等調査業務委託の実施により、8,791千円増加。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,785	1,829	44
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	1,785	1,829	44
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	34,743	34,605	△ 138
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	34,743	34,605	△ 138
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	36,528	36,434	△ 94
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 34,280	△ 31,724	2,556	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	2,248	4,710	2,462	純資産の部合計	△ 34,280	△ 31,724	2,556	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	2,248	4,710	2,462	
資産の部合計	2,248	4,710	2,462					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	武川橋(境川) 2,248千円 多摩境駅前広場エレベーター 2,462千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	多摩境駅前広場エレベーターの詳細設計を実施したため、2,462千円の増加。	主な増減理由	主な増減理由

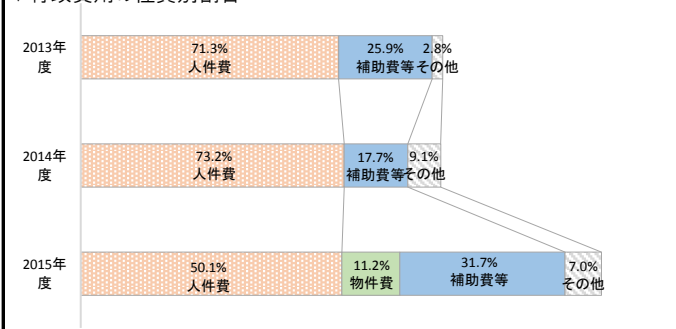
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

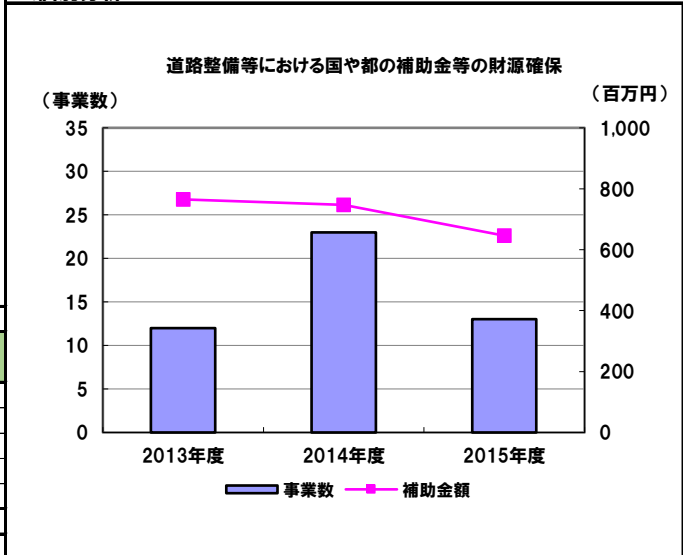
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	11,270	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	78,751	社会資本整備等投資活動支出	2,462	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 67,481	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 2,462	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 69,943
				一般財源充当調整額	69,943

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015 合計	2014 合計
道路橋梁管理事務	2.4					2.4	2.5
道路環境整備事業	1.6					1.6	1.3
都計道整備事業	0.9					0.9	1.0
道路施設保全事業	0.1			0.2		0.3	0.1
橋梁新設改良事業						0.0	0.1
2015年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	0.0	0.2	5.2	5.0
2014年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表の社会資本整備等投資活動支出は多摩境駅前広場エレベーターの詳細設計費として支出したものです。資産を形成するための支出であるため、建設仮勘定に計上されており、行政費用には計上されません。
 ◆南町田駅南北自由通路整備事業の開始に伴い、補助費等が増加しています。基礎的な設計にかかる支出のため、資産を形成するものではなく、費用となります。
 ◆事業実施担当課及び東京都の補助金窓口と調整を行い、国や都の補助金等を確保しました。補助金等については、事業実施担当課の歳出目において収入するため、本歳出目には反映されていません。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇国・東京都からの補助金・交付金を適切に確保し、道路の計画及び整備を効果的・効率的に実施できるよう協議・調整を行うことが必要になります。
 ◇国・東京都・隣接市との連絡調整を実施し、効果的な道路の計画及び整備を行うことが必要になります。
 ◇国・東京都の補助金制度は景気の変動などに伴い、制度改正が頻繁に行われています。国・東京都の動向を注視するとともに、関連情報の収集に努め、道路・街路・橋梁事業等に必要の特定財源を獲得します。

2015年度 課別行政評価シート

部名	建設部	課名	道路管理課	歳出目名	道路管理費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	すべての人が道路を安全・安心で、快適に利用できるよう適正な管理を行います。	
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆道路及び橋梁の不法占用、環境対策及び機能管理に関すること ◆道路及び橋梁における事故に関すること ◆開発行為等の部内調整に関すること ◆道路の自費工事の許可に関すること ◆屋外広告物に関すること ◆車両の通行許可に関すること ◆道路の電気施設(エレベーター・エスカレーター等)の維持管理に関すること 	<ul style="list-style-type: none"> ◆公共物損傷における復旧指導に関すること ◆道路の占用掘削許可に関すること ◆道路工事の調整協議に関すること

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2015年4月から、町田市道路占用料徴収条例の改正で占用単価を下げたため、2015年度の道路占用料収入が2014年度より下がる見込みです。そのため、道路を占用する企業者から道路占用料について、100%の徴収を継続することに努め、財源の確保を継続的に行うことが重要です。
 ◇エレベーター・エスカレーターに係る委託料や電気料金は、安全性、快適性を確保するために今後も必要な経費です。施設の増加により、維持管理費が増加することへの対応が課題となります。
 ◆特許申請中の冠水警報表示システム「冠水ガード君」については、「道路冠水注意箇所」を抱える他自治体への広報活動を充実させることが課題となっています。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
道路占用申請件数	件	目標	—	—	—	—	上下水道、電気、ガス等を、道路の地下等に占用する場合に必要の許可の新たな申請件数。
		実績	3,078	2,922	2,595		
屋外広告物許可申請件数(市分)	件	目標	—	—	—	—	屋外で、公衆に表示される広告物や、広告看板を設置する場合に必要の許可の申請件数。
		実績	236	268	240		
道路占用料徴収率	%	目標	(100)	(100)	(100)	100	道路を占用する企業者等より、道路占用料を徴収した徴収率。 (毎年度)
		実績	100	100	100		

成果の説明

- ◆道路の占用許可について、2,595件の許可を行いました。また、占用料として232,347千円を徴収しました。
- ◆屋外広告物許可(市分)について、240件(うち新規30件)の許可を行いました。また、申請手数料として3,859千円を徴収しました。
- ◆開発行為・中高層建築物について152件の協議を行いました。また、道路の自費工事の申請について288件許可しました。
- ◆市内の道路にある7箇所のエレベーター・エスカレーター及び、5箇所あるポンプ場について、安全性、快適性を確保するため維持管理を行いました。
- ◆アダプト・ア・ロード事業では2015年度新たに3団体と協定を締結しました。計47団体との協定によって、道路用地や植栽柵の清掃、花壇整備を通じて道路環境の向上、維持ができました。
- ◆冠水警報表示システム「冠水ガード君」を民間企業と共同開発し、特許を取得しました。また、玉川学園コミュニティバス「玉ちゃんバス」の南ルートに設置された対向車接近表示システム「バスくるヒカルくん」も「冠水ガード君」をベースに民間企業と共同開発しました。
- ◆「冠水ガード君」は、自治体総合フェア・産業交流展等の展示会を通じて全国の自治体へ広報活動を行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	121,179	114,002	106,845	△ 7,157	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	3,142	2,776	3,463	687	保険料	0	0	0	0
物件費	36,801	40,264	39,271	△ 993	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	24,991	27,026	26,825	△ 201	都支支出金	3,690	3,580	3,816	236
維持補修費	8,074	6,342	5,763	△ 579	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	279,343	282,807	236,206	△ 46,601
補助費等	2,243	2,258	3,587	1,329	その他	29,653	22,514	8,289	△ 14,225
減価償却費	73,544	76,308	68,046	△ 8,262	行政収入 小計(a)	312,686	308,901	248,311	△ 60,590
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	51,566	64,758	17,951	△ 46,807
賞与・退職手当引当金繰入額	19,279	4,969	6,848	1,879	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	261,120	244,143	230,360	△ 13,783	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	51,566	64,758	17,951	△ 46,807
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	1,448	1,487	39
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	1,448	1,487	39	当期収支差額 (e)+(h)	51,566	66,206	19,438	△ 46,768

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	委託料(道路付帯設備保守・操作警備・清掃等) 26,825千円 光熱水費(エレベーター・エスカレーター等) 6,675千円 エレベーター監視システム・相原駅自由通路賃借料 4,038千円 消耗品費(アダプト支援物品・事務・機能管理用品) 746千円 印刷製本費(屋外広告物許可済シール等) 507千円 など	決算額の主な内訳	道路占用料 232,347千円 屋外広告物許可申請手数料 3,859千円
主な増減理由	電気料金の値下げにより、光熱水費が427千円減少。 広報物品作製費等の削減により、印刷製本費が385千円減少。	主な増減理由	道路占用料の単価改定に伴い、45,997千円減少。 屋外広告物許可申請手数料の申請が減少したため、604千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	道路賠償責任保険料 1,957千円 「消えないまちだ君」・「冠水ガード君」出願補償金・実施補償金等 1,349千円 JR町田駅南口エスカレーター電気料金負担金 281千円	決算額の主な内訳	道路復旧監督事務費 7,884千円 「バスくるヒカルくん」収益金 405千円
主な増減理由	「町田市職員の職務発明等に関する規程」による出願補償金・実施補償金等の支払いにより、1,349千円増加。	主な増減理由	道路占用の申請件数、規模の減少に伴い、道路復旧面積が減少したため、道路復旧監督事務費14,575千円の減少。 「バスくるヒカルくん」収益金は2015年度新規項目で、405千円の増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	14,041	13,779	△ 262	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	4,969	4,707	△ 262
		土地	0	0	0	その他の流動負債	9,072	9,072	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	114,854	98,137	△ 16,717
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	96,710	89,065	△ 7,645
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	18,144	9,072	△ 9,072	
	無形固定資産	102	466	364	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	621,342	567,862	△ 53,480	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	128,895	111,916	△ 16,979
		工作物(取得価額)	1,349,545	1,355,038	5,493	純資産	1,751,962	1,889,521	137,559
工作物減価償却累計額		△ 728,203	△ 787,176	△ 58,973					
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	1,751,962	1,889,521	137,559	
建設仮勘定	1,232,197	1,414,965	182,768	負債及び純資産の部合計	1,880,857	2,001,437	120,580		
その他の固定資産	27,216	18,144	△ 9,072						
資産の部合計	1,880,857	2,001,437	120,580						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	公共サイン 155,425千円 エレベーター・エスカレーター 1,194,120千円 冠水ガード君 1,487千円 バスくるヒカルくん 4,006千円	決算額の主な内訳	道路路面 1,414,965千円	決算額の主な内訳	JR町田駅南口上りエスカレーター賃借契約(リース資産) 18,144千円
主な増減理由	「冠水ガード君」・「バスくるヒカルくん」の財産登録により、5,493千円増加。	主な増減理由	開発等による路面寄附により589,853千円増加。 路面を道路維持費に引継いだことにより、406,861千円減少。	主な増減理由	減価償却により、9,072千円減少。

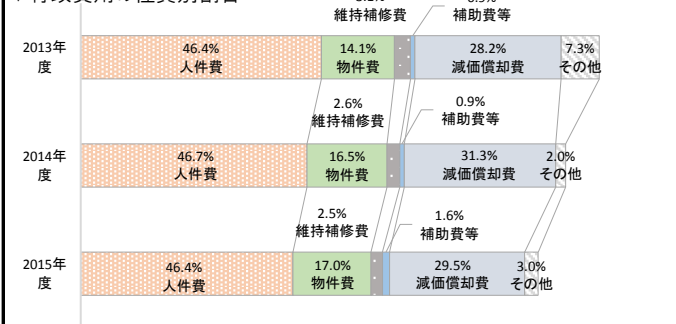
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	248,311	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	170,222	社会資本整備等投資活動支出	140	財務活動支出	9,072
行政サービス活動収支差額(a)	78,089	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 140	財務活動収支差額(c)	△ 9,072
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	68,877
				一般財源充当調整額	△ 68,877

V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

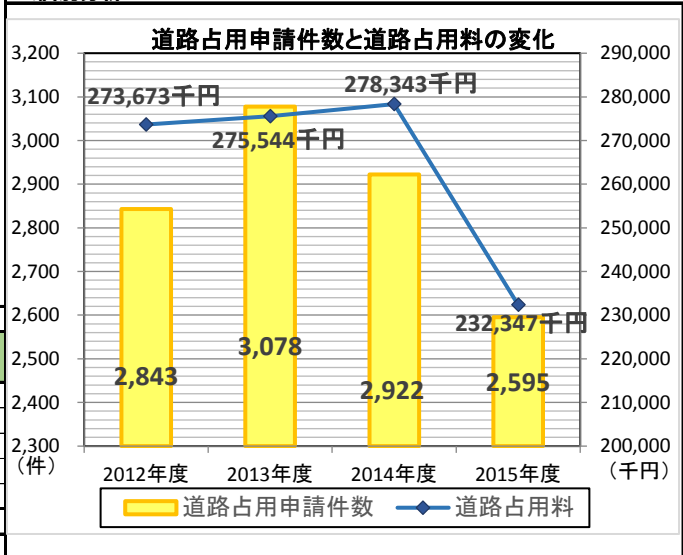


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015		2014	
						合計	合計	合計	合計
市民協働・課管理事務	4.9		0.2			5.1	3.0		
道路機能管理担当事務	2.3		0.8			3.1	4.8		
許認可担当事務	3.3		0.7			4.0	4.7		
開発・自費工事担当事務	1.9		0.2			2.1	2.5		
道路付帯設備管理事務	0.6					0.6	0.6		
2015年度 歳出目 合計	13.0	0.0	1.9	0.0	0.0	14.9	15.6		
2014年度 歳出目 合計	13.0	0.0	2.0	0.1	0.5	15.6			

VI. 個別分析



VII. 総括

①成果および財務の分析

◆東京都の道路占用料単価改定(減額)に伴い、当市も同様に単価を改定しました。そのため道路占用料が大幅に減少していますが、100%の徴収率を確保することで、安定的な収入を維持しています。
 ◆行政費用の主なものは、人件費や減価償却費を除くと、物件費の17.0%です。このほとんどが委託料で、具体的には市内7箇所のエレベーター・エスカレーターへの警備やメンテナンス、清掃の委託料です。次に大きいのは道路付帯設備(エレベーター・エスカレーター等)に係る電気料金です。どちらも施設の維持管理に必須の費用です。
 ◆対向車接近表示システム「バスくるヒカルくん」を民間企業と共同開発し、玉川学園コミュニティバス「玉ちゃんバス」の南ルートの運行開始に合わせて設置しました。また、収益金として405千円を収入しました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆道路占用料は単価改定により減額収入となっていますが、徴収率は100%を維持しています。引き続き徴収率の維持に努め、財源の確保を継続的に行うことが課題です。
 ◇エレベーター・エスカレーターに係る委託料や電気料金は、安全性、快適性を確保するために今後も必要な経費で、施設の増加により、今後増加することが予測されます。また、老朽化した既存施設の修繕や耐用年数を過ぎた施設の更新等にかかる費用とあわせて、財源確保が重要な課題といえます。

2015年度 課別行政評価シート

部名	建設部	課名	道路管理課	歳出目名	街路灯費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	すべての人が道路を安全・安心で、快適に利用できるような適正な管理を行います。
所管する事務	街路灯の設置及び維持管理に関すること ◆街路灯整備事業:道路パトロールや市民要望による街路灯の新設要望箇所について、街路灯を整備すること ◆街路灯維持事業:管理する街路灯について、必要に応じて電球交換・器具交換・その他修繕を行うこと ◆消えないまちだ君整備促進事業:町田市災害・停電時LED街路灯「消えないまちだ君」の整備促進および啓発・広報活動を行うこと ◆街路灯電気料金補助事業:町内会・自治会等が管理する街路灯の電気料金について、補助金を交付すること

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇街路灯については、これまで積極的に省エネ器具への交換を行い、電気使用量とCO2の削減に一定の成果を上げてきましたが、まだ、効率の悪い水銀灯や蛍光灯(直管型)が約2万灯残っている状況です。CO2と電気料金の更なる削減のため、省エネ器具への更新を引き続き進めることが重要な課題となっています。
 ◆特許を取得している町田市災害・停電時LED街路灯「消えないまちだ君」を全国に展開させるため、他自治体への広報活動を充実させることが課題となっています。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
「消えないまちだ君」の整備路線延長	メートル	目標	(400)	(2,700)	(3,400)	8,550 (2020年度)	「消えないまちだ君」の整備路線の延長(累計)。
		実績	400	2,700	3,400		
街路灯新設設置灯数	灯	目標	-	-	-	-	市民の街路灯新設要望等により設置する灯数。
		実績	118	105	62		
器具交換によるCO2の削減量	トン	目標	(15)	(15)	(15)	30 (2016年度)	省エネタイプの街路灯器具に交換したことにより得られた、CO2の削減量(年度ごと)。
		実績	40.51	43.48	40.22		

成果の説明
 ◆街路灯約3万灯について、適切に維持管理をしています。
 ◆生活道路における街路灯の整備を進めてきた結果、新設要望件数は減少しました。
 ◆街路灯新設設置については、市民要望を受け、市職員が夜間調査を実施の上設置基準に基づいて62灯設置しました。
 ◆街路灯器具交換に際して、CO2の削減効果の高いところから優先して、省エネタイプへの交換を進めました。(器具交換灯数346灯)
 ◆町田市災害・停電時LED街路灯「消えないまちだ君」を町田市地域防災計画に基づき、2014年度までの駅周辺道路に加えて、2015年度は第1次啓開道路として指定されている町田駅前通りの700mの区間に設置しました。
 ◆「消えないまちだ君」を民間企業と共同開発し、先進的な事例として高く評価され、自治体総合フェア2015における第7回協働まちづくり表彰にて、最高賞であるグランプリを受賞しました。横須賀市・川崎市等の自治体からの視察を受けたほか、自治体総合フェア・産業交流展等の展示会を通じて、全国の自治体への広報活動を行いました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	33,295	42,274	48,554	6,280	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	1,954	2,441	3,722	1,281	保険料	0	0	0	0
	物件費	235,190	267,650	265,208	△ 2,442	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	5,628	0	977	977	都支支出金	6,270	0	0	0
	維持補修費	38,577	43,705	44,216	511	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	4,475	4,753	4,346	△ 407	その他	3,057	5,018	3,422	△ 1,596
	減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	9,327	5,018	3,422	△ 1,596
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 309,318	△ 363,792	△ 376,567	△ 12,775
	賞与・退職手当引当金繰入額	7,108	10,428	17,665	7,237	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	318,645	368,810	379,989	11,179	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 309,318	△ 363,792	△ 376,567	△ 12,775
	特別費用 (g)	0	1,836	1,965	129	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 1,836	△ 1,965	△ 129	当期収支差額 (e)+(h)	△ 309,318	△ 365,628	△ 378,532	△ 12,904

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	光熱水費(街路灯の電気料金) 256,752千円 原材料費 6,274千円 委託料(街路灯システムデータ更新・撤去等) 977千円 消耗品費 766千円 使用料及び賃借料(街路灯システム) 318千円 など	決算額の主な内訳	街路灯修繕(器具交換・移設等) 43,623千円 倉庫移設工事 593千円
主な増減理由	電気料金値下がり等により、光熱水費が1,743千円減少。 街路灯電球等の購入が減少したため、原材料費が1,453千円減少。 街路灯システムデータ更新等により、委託料が977千円増加。	主な増減理由	街路灯修繕(器具交換)灯数が減少したため、82千円減少。 街路灯倉庫移設工事のため、593千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	自治会・都営住宅に対する街路灯電気料金補助 4,241千円 高所作業車運転技能講習受講金 88千円 伐木特別教育(直径70cm未満)講習受講料 17千円	決算額の主な内訳	ベデストリアンデッキ等電気料金負担金 2,690千円 「消えないまちだ君」特許権使用料(販売台数54台分) 732千円
主な増減理由	街路灯電気料金補助が電気料金の値下がり等により、163千円減少。 高所作業車運転技能講習受講金が受講人数の減少により、220千円減少。	主な増減理由	ベデストリアンデッキ等電気料金負担金が負担団体の増加等により、109千円増加。 「消えないまちだ君」の販売台数が減少したため、特許権使用料が1,705千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,337	1,986	649
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	1,337	1,986	649
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	26,023	37,574	11,551
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	26,023	37,574	11,551
	無形固定資産	219	219	0	その他の固定負債	0	0	0
	有形固定資産	3,202,527	3,227,651	25,124	繰延収益	0	0	0
	土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	工作物(取得価額)	3,202,527	3,227,651	25,124	負債の部合計	27,360	39,560	12,200
工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産	3,175,386	3,194,848	19,462	
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	6,538	6,538	繰延収益	0	0	0	
その他の固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
資産の部合計	3,202,746	3,234,408	31,662	負債及び純資産の部合計	3,202,746	3,234,408	31,662	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
工作物(インフラ資産)		建設仮勘定		無形固定資産(事業用資産)	
街路灯 3,227,651千円		街路灯 6,538千円		「消えないまちだ君」特許権 186千円	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		「消えないまちだ君」商標権 33千円	
主な増減理由	「消えないまちだ君」の新設により、17,410千円増加。街路灯の新設により、6,784千円増加。開発等の街路灯寄附により、1,169千円増加。	主な増減理由	開発等の街路灯寄附により、6,538千円増加。	主な増減理由	

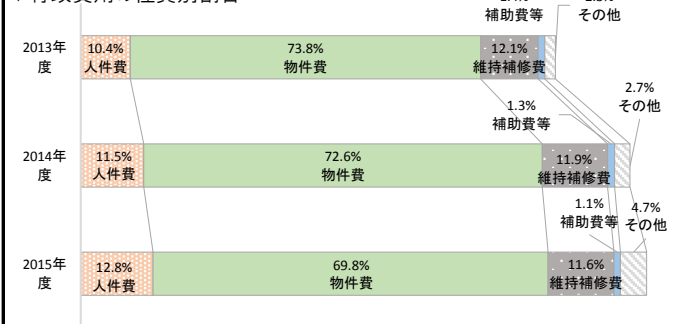
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,422	社会資本整備等投資活動収入	11,010	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	367,791	社会資本整備等投資活動支出	24,193	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 364,369	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 13,183	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 377,552
				一般財源充当調整額	377,552

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



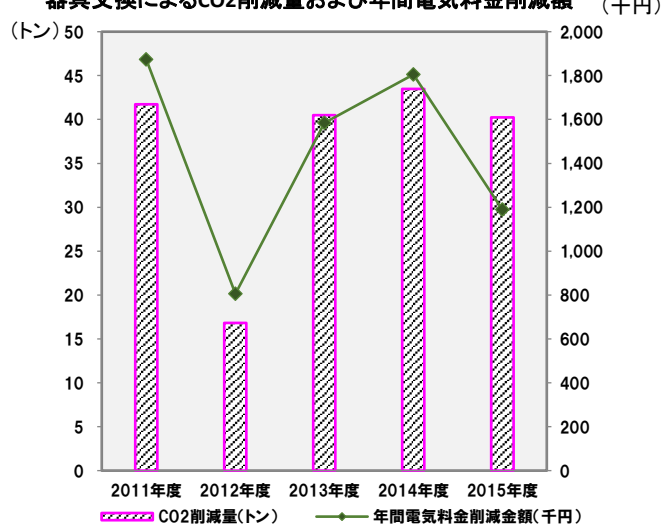
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	2014
						合計	合計
街路灯維持	1.9		1.0		0.4	3.3	3.9
街路灯整備	1.0					1.0	1.0
街路灯整備促進(開発指導)	0.7					0.7	0.7
街路灯電気料金補助	0.4					0.4	0.9
災害・停電時LED街路灯整備促進	1.0					1.0	1.2
2015年度 歳出目 合計	5.0	0.0	1.0	0.0	0.4	6.4	7.7
2014年度 歳出目 合計	4.0	0.0	2.0	1.0	0.7	7.7	

VI.個別分析

器具交換によるCO2削減量および年間電気料金削減額 (千円)



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用のうち、物件費が69.8%と大きな割合を占めており、そのほとんどが、街路灯約3万灯の電気料金です。
- ◆インフラ資産の工作物、約32億円は、道路の付属物である街路灯です。
- ◆CO2および電気料金の削減を図るため、街路灯器具交換を行う際に省エネタイプの街路灯器具への交換を進めています。2015年度の器具交換によって、CO2については40.22トン、電気料金については1,190千円の削減を達成しています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇街路灯については、2004年度より積極的に省エネ型器具への更新を進め、電気使用料金とCO2の削減に努めてきました。しかし、効率の悪い水銀灯や蛍光灯(直管型)が約2万灯残っている状況です。そのため、さらなる電気使用料金等の経常的な経費とCO2の削減のため、より効果的・効率的な更新手法を検討し、省エネ型器具への更新を進めることにより、市の財政負担を軽減することが課題です。
- ◆経年劣化による街路灯の腐食等が発生していないかどうかの現状を把握するため、できるだけ早期に点検を行い、その結果に応じた適切な措置を行うことが課題です。

2015年度 課別行政評価シート

部名	建設部	課名	道路用地課	歳出目名	用地管理費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	建設部所管の道路敷・水路敷等の公有財産を道路台帳、土地境界図、公共物管理平面図等により適正に管理し、お客さまに対し公有財産の正確な情報提供及び迅速な財産処理を行うことにより、お客さまの財産の保全と有効活用に寄与します。 地籍調査事業を促進し、お客様の土地を有効活用・保全するために土地の情報を明確にします。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆道路や水路等の財産処理を行うこと ◆道路や水路等の財産について道路台帳、土地境界図、公共物管理平面図等を作成すること ◆道路や水路等の財産を道路台帳、土地境界図、公共物管理平面図等により適正に管理すること ◆道路境界等の情報が必要なお客様に、道路台帳、土地境界図、公共物管理平面図等による情報提供を行うこと ◆地籍調査事業を行うこと

II.2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<p>◇土地境界図等証明の即日発行開始などに伴う申請件数増加に対応するため、より効率的な窓口業務を模索し、人員配置の検討を行います。</p> <p>◆2016年度からの道路情報管理システムを用いた土地境界図の速やかな発行に向けて、2015年度も引き続き土地境界図等の精査や取り込みなどの作業を行っていきます。</p>
--

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
①境界確定件数	件	目標	—	—	—	—	①境界確定の確定件数 ②土地境界図等証明及び複写の発行件数
②境界図等の発行件数		実績	①432 ②9,570	①439 ②10,075	①431 ②9,996		
新設道路用地の寄付受納	件	目標	—	—	—	—	道路用地の寄付受納処理件数
		実績	73	76	75		
一筆地調査済筆数	筆	目標	—	—	—	—	地籍調査事業で一筆地調査を行い、立会いまで完了した土地の筆数
		実績	458	0	275		

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆境界確定件数は439件から431件となり、横ばいでした。 ◆境界図等の発行件数は、境界図等証明書の即日発行を開始して2年目になり、証明書交付件数は約80件減少しましたが、発行件数の全体の割合は大きな変動がありませんでした。(証明1,552件、複写8,444件) ◆2015年度の地籍調査事業の工程は1地区の事前調査と、1地区の立会いを行ったため、調査済筆数の実績は275筆となっています。 ◆効率的な窓口業務の実現と、その他の業務を円滑に処理するため、窓口業務専任担当を2名配置しました。 ◆適正な財産管理を行うため、委託による測量を実施しました。測量箇所と延長と面積は、高ヶ坂2箇所、小川1箇所、下小山田町1箇所の合計4箇所で、測量の総延長は約1km、総面積は約12千㎡でした。
-------	---

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	190,254	173,798	153,705	△ 20,093	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	3,335	4,431	7,104	2,673	保険料	0	0	0	0
物件費	34,064	42,440	39,766	△ 2,674	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	23,062	31,138	28,698	△ 2,440	都支出金	4,146	5,862	6,450	588
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,871	3,023	2,999	△ 24
補助費等	250	194	41	△ 153	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	7,017	8,885	9,449	564
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 231,847	△ 214,695	△ 190,231	24,464
賞与・退職手当引当金繰入額	14,296	7,148	6,168	△ 980	金融収支差額 (d)	△ 16,467	△ 14,037	△ 11,627	2,410
行政費用 小計 (b)	238,864	223,580	199,680	△ 23,900	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 248,314	△ 228,732	△ 201,858	26,874
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	7,277	9,568	2,291
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	7,277	9,568	2,291	当期収支差額 (e)+(h)	△ 248,314	△ 221,455	△ 192,290	29,165

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	委託料(測量委託) 12,209千円 委託料(地籍調査事業) 12,192千円 使用料及び賃貸料 9,017千円 委託料(道路情報管理システム保守業務) 3,304千円 委託料(公共物管理平面図補正業務等) 993千円 など	決算額の主な内訳	境界図等発行手数料 2,999千円
主な増減理由	測量委託件数が減少したため、委託料2,646千円減少。 地籍調査事業で測量の工程があったため、委託料239千円増加。	主な増減理由	境界図等発行件数が10,075件(複写8,443件、証明1,632件)から、9,996件(複写8,444件、証明1,552件)へ79件減少したことにより、境界図等発行手数料が24千円減少。

勘定科目	都支出金	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	2015年度国土調査事業補助費 6,450千円	決算額の主な内訳	給料 76,976千円 職員手当等 48,205千円 共済費(給料) 25,174千円 臨時職員給料等 3,350千円
主な増減理由	補助金額は地籍調査の事業工程により決められており、2015年度は補助金対象事業が多かったため、588千円増加。	主な増減理由	人事異動などにより20,093千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	237,807	187,322	△ 50,485	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	230,659	181,154	△ 49,505
固定資産	有形固定資産	3,470,885	3,730,420	259,535		賞与引当金	7,148	6,168	△ 980
	土地	3,470,885	3,730,420	259,535		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	988,194	799,648	△ 188,546	
	建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	849,091	682,937	△ 166,154
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	139,103	116,711	△ 22,392
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	有形固定資産	879,561,555	884,082,821	4,521,266		長期前受金	0	0	0
	土地	879,561,555	884,082,821	4,521,266	負債の部合計	1,226,001	986,970	△ 239,031	
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	881,806,439	886,826,271	5,019,832	
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	881,806,439	886,826,271	5,019,832		
資産の部合計	883,032,440	887,813,241	4,780,801	負債及び純資産の部合計	883,032,440	887,813,241	4,780,801		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	道路用地 3,730,420千円	決算額の主な内訳	道路用地 884,082,821千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	開発行為に伴う寄付受納により259,535千円増加。	主な増減理由	供用開始告示により4,521,266千円増加。	主な増減理由	

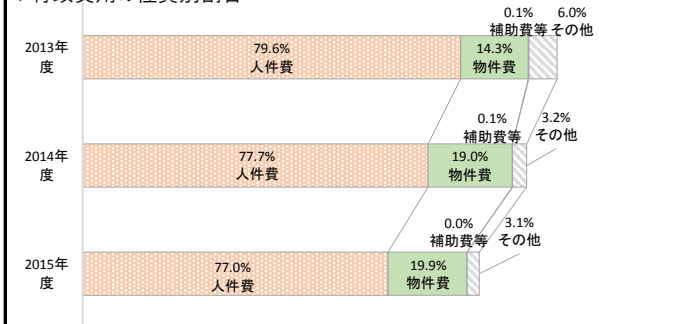
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,449	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	15,000
行政サービス活動支出	225,112	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	230,659
行政サービス活動収支差額(a)	△ 215,663	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 215,659
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 431,322
				一般財源充当調整額	431,322

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

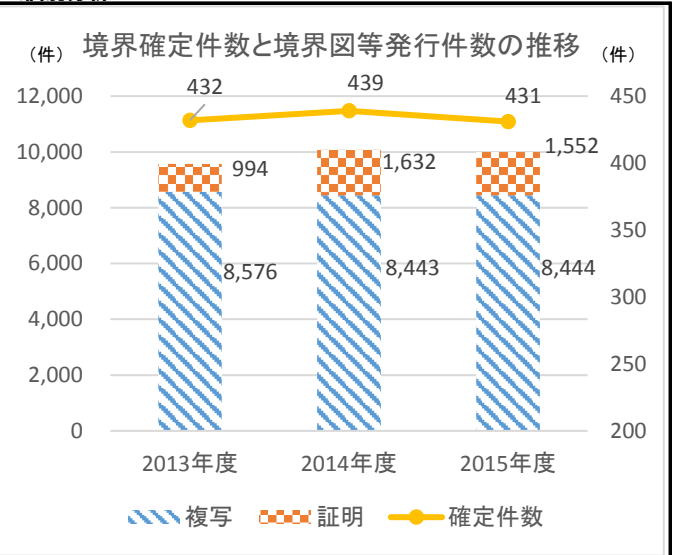


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2015 合計	2014 合計
		フルタイム	短時間				
台帳事業	7.8	0.8	1.6	0.4	10.6	11.5	
財産処理事業	4.5		2.0	0.7	7.2	6.3	
地籍調査事業	3.3				3.3	3.6	
窓口業務	1.7	0.2	1.3	0.7	3.9	3.9	
課の統括事業	4.0				4.0	2.6	
2015年度 歳出目 合計	21.3	1.0	4.9	0.0	1.8	29.0	
2014年度 歳出目 合計	21.0	1.0	4.9	0.0	1.0	27.9	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用の構成比は、人件費が8割、物件費が2割です。人件費の内訳を算出すると、台帳事務が6割、財産処理事業が2割、地籍調査事業が1割、課の統括事業が1割を占めています。そのうち、台帳事務の主な構成比は、台帳事業が8割、窓口業務が2割です。また、物件費の構成比は、地籍調査事業や境界調査測量等の委託料が7割、道路情報管理システム等の使用料及び賃借料が2割です。

◆証明発行件数については、2014年度から開始した土地境界図等証明の即日発行が定着したことにより横ばいとなりました。

◆更なる市民サービスの向上を目指し、よりスムーズな窓口サービスを実現するため、道路情報管理システムから土地境界図を発行する準備を行っており、図面の取り込み作業などを継続しています。

◆窓口業務専任担当を配置したことにより、他の職員がその他の業務に充てられる時間が増えたため、現場調査等を効率的に行うことが出来ました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆より迅速な境界図の提供のために、道路情報管理システムからの土地境界図の発行を2016年度後半から実施し、サービス向上に向けての検証を行う必要があります。

◇より正確な建設部所管の土地の情報を提供していくために、公共物管理平面図の全ての座標変換等を行っていく必要があります。

2015年度 課別行政評価シート

部名	建設部	課名	道路用地課	歳出目名	私道狭あい道路費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命 私道の整備事業及び移管事業(以下、私道事業)、狭あい道路拡幅整備事業(以下、狭あい事業)を促進し、お客さまの負担軽減と生活環境を向上させます。

- 所管する事務**
- ◆私道事業の工事費用を補助すること
 - ◆私道の寄附を受けること
 - ◆私道事業の測量費用を補助すること
 - ◆狭あい事業で、セットバック用地の寄附を受けること
 - ◆狭あい事業で、寄附を受けたセットバック用地の測量及び整備工事を行うこと
 - ◆市街地道路拡幅整備事業の補助金に関すること

II 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇私道事業と狭あい事業の特徴の1つとして、申請・調査案件ごとの難易度が大きく異なることが挙げられます。事業の効率的運営を実現するため、案件ごとに積極的な調整を行うなど改善を積み重ね、スピード感のある事業への取り組みを深化していく必要があります。

◆2017年度に消費増税が実施される見込みとなっています。私道事業及び狭あい事業の性質上、2016年度には申請件数が再び増加に転じる見込みです。これらに対応できる様、国や東京都の動向を踏まえながら補助金の確保などができるよう努めていく必要があります。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
私道事業実施件数 ①私道整備事業 ②私道移管事業	件	目標	-	-	-	-	私道整備事業及び私道移管事業の実施件数
		実績	①3 ②4	①7 ②6	①4 ②4		
狭あい事業実施件数 ①助成金等の交付件数 ②測量委託件数③整備件数	件	目標	-	-	-	-	狭あい事業で助成金を交付した件数。狭あい事業で測量業務委託を指示した件数及び工事を指示した件数
		実績	①16②126③13	①19②102③12	①16②100③20		
市街地道路拡幅整備事業	件	目標	-	-	-	-	市街地道路拡幅整備事業で補助金を交付した件数
		実績	5	3	1		

成果の説明

- ◆私道事業の実施件数(整備事業と移管事業を合算したもの)は2015年度は8件、2014年度と比べ5件の減少となっています。
- ◆狭あい事業の整備件数は、例年横ばいの状況でしたが、2015年度は20件、2014年度と比べ8件の増加となっています。
- ◆市街地道路拡幅整備事業は、2015年度は1件、2014年度と比べ2件の減少となっています。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	46,490	54,097	63,678	9,581	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	2,365	2,383	2,112	△ 271	保険料	0	0	0	0
物件費	23,415	24,952	20,291	△ 4,661	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	23,300	24,952	20,291	△ 4,661	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	26,223	53,834	25,380	△ 28,454	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	14,993	4,235	15,183	10,948	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 111,121	△ 137,118	△ 124,532	12,586
行政費用 小計 (b)	111,121	137,118	124,532	△ 12,586	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 111,121	△ 137,118	△ 124,532	12,586
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 111,121	△ 137,118	△ 124,532	12,586

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	狭あい事業での測量及び囑託登記業務委託料 20,291千円	決算額の主な内訳	私道事業における整備及び移管の補助金 22,408千円 狭あい事業の助成金及び奨励金、補償 2,841千円 市街地道路拡幅整備事業の補助金 131千円
主な増減理由	狭あい事業の委託料が、案件ごとの事業規模の変動により4,661千円の減少。	主な増減理由	私道事業の補助金が、案件の進捗により23,548千円の減少。

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,120	2,565	445
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	527,406	706,031	178,625	賞与引当金	2,120	2,565	445
	土地	527,406	706,031	178,625	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	41,261	48,545	7,284
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	41,261	48,545	7,284
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	43,381	51,110	7,729
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	631,862	848,356	216,494
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	147,837	193,435	45,598	純資産の部合計	631,862	848,356	216,494	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	675,243	899,466	224,223	
資産の部合計	675,243	899,466	224,223					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	狭あい事業 509,222千円 私道事業 191,929千円 市街地道路拡幅整備事業 4,880千円	決算額の主な内訳	狭あい事業 174,319千円 私道事業 19,116千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	私道事業と狭あい事業で寄付により494,504千円の増加、供用開始告示に伴う振替により315,878千円の減少。	主な増減理由	私道事業と狭あい事業で寄付により136,320千円の増加、供用開始告示に伴う振替により90,722千円の減少。	主な増減理由	

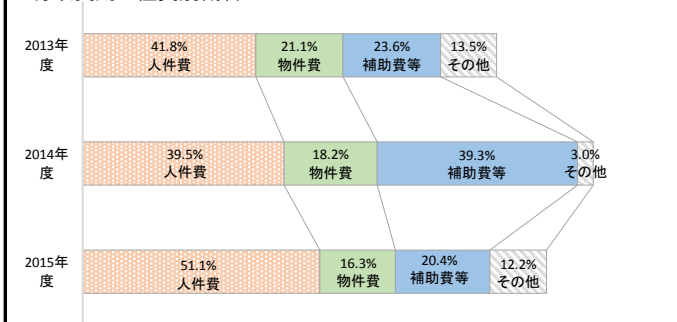
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

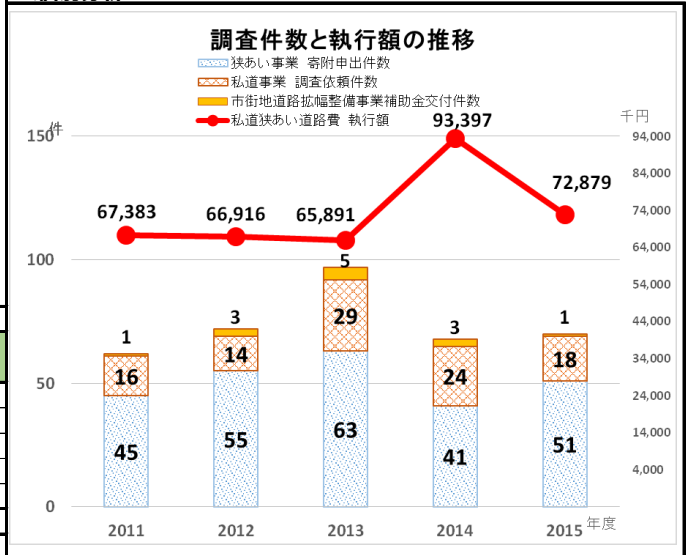
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	10,900	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	116,803	社会資本整備等投資活動支出	27,208	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 116,803	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 16,308	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 133,111
				一般財源充当調整額	133,111

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2015 合計	2014 合計
		フルタイム	短時間				
私道整備・移管事務	1.5				0.1	1.6	1.7
狭あい道路拡幅整備事務	1.1		1.0			2.1	2.6
市街地道路拡幅整備事務	0.1					0.1	0.2
庶務	1.0		1.0			2.0	2.5
						0.0	0.0
2015年度 歳出目 合計	3.7	0.0	2.0	0.0	0.1	5.8	7.0
2014年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	2.0	0.0	7.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用(124,532千円)を占める割合は、私道事業の案件の進捗により、補助費等が約2割と2014年度から減少しています。
 ◆2015年度の調査件数は、70件(2014年度から2件の増加)となり、ほぼ例年並みの水準となりました。その内、私道事業調査依頼件数が18件(2014年度から6件の減少)となっています。
 ◆私道狭あい道路費の執行額(行政費用から人件費と賞与・退職手当引当金繰入額を除き、整備費を加えた額)は72,879千円、2014年度比-21.9%・20,518千円の減少となりましたが、概ね例年並の水準となりました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇私道狭あい事業の申請・調査業務については、過去5年間60~70件の間で推移しており、需要のある事業であることが言えます。各事業の目的を達成するため、引き続き事業を継続し進めていく必要があります。
 ◇私道移管事業は内容が複雑化しており解決が困難な案件が増えています。調査等、職員で可能な限りの対応を行い地元と協働で事業を進めていく必要があります。

2015年度 課別行政評価シート

部名	建設部	課名	道路整備課	歳出目名	道路整備費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	道路等の整備を効果的・効率的に行い、快適で安全な道路環境を提供することで、道路を利用するすべての人が移動しやすいまちをつくります。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 準幹線道路の整備に関すること ◆ 生活に密着した道路・橋梁の整備等に関すること ◆ 歩道の整備に関すること ◆ 街路樹の再整備に関すること ◆ 自転車利用の環境整備に関すること ◆ 渋滞交差点の改良に関すること

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇ 資産に対する財源内訳において、市負担率は53.6%となり、現在も補助金制度を活用していますが、今後も市負担額を増加させないことが必要です。引き続き多くの補助金を受けられるよう、国や東京都の動向に注視しつつ、積極的に働きかけを続けていくことが求められます。
 ◇ 多くの資産を保有している事業については適宜引継ぎを行い、普通財産については適切な運用と活用を行う必要があります。
 ◇ ほぼ目標値に達している歩道整備の延長については、2015年度内の早期達成を目指して整備を行い、2016年度へ向けて新たな目標値を設定する必要があります。
 ◇ 年々増加傾向にある契約不調については、年度当初に早期発注するなど、契約不調を回避する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
準幹線道路の整備延長	km	目標	—	—	—	85.90	都市計画道路と生活道路を結ぶ準幹線道路の整備を行った整備延長累計。※整備延長累計には準幹線補助道路の整備延長分も含む
		実績	84.31	84.31	84.31	(2016年度)	
生活道路の整備延長	km	目標	—	—	—	563.50	地域住民が利用する生活道路の整備を行った整備延長累計。2015年度は5路線の整備が完了しました。
		実績	562.30	562.50	562.84	(2016年度)	
歩道の整備延長	km	目標	—	—	—	1.04	歩道整備を行った延長累計。2015年度は3路線の整備が完了しました。
		実績	0.58	0.58	0.90	(2016年度)	

◆ 道路整備費全体において、38件の委託、26件の工事(うち不調3件)、15件の用地取得(うち12件は寄付による用地取得)、17件の物件補償を行いました。(2014年度 73件の委託、31件の工事(うち不調3件)、16件の用地取得(うち9件は寄付による用地取得)、19件の補償) また、2014年度不調であった3件の工事について、2015年度は早期発注を行い契約する事ができました。
 ◆ 準幹線道路新設改良事業及び準幹線補助道路新設改良事業では、忠生630号線付帯工事その2を含む3件の工事の外、忠生630号線(第二期)警視庁協議図作成業務委託を含む11件の委託、5件の用地取得(うち2件は寄付による取得)を行いました。
 ◆ 生活道路新設改良事業では、鶴川383号線道路改良工事、南成瀬八丁目11番先道路改良工事を含む8件の工事の外、11件の委託、10件の寄付による用地取得、12件の物件補償を行いました。
 ◆ 歩道整備事業では、南54号線道路改良工事、忠生33号線(地蔵尊)道路改良工事を含む6件の工事の外、4件の委託、5件の補償を行いました。また、歩道の整備延長については目標値(0.60km)に達したことから、2016年度へ向けて新たな目標値(1.04km)を設定しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	106,366	105,312	106,668	1,356	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	11,020	8,718	8,753	35	保険料	0	0	0	0
物件費	44,977	96,867	35,443	△ 61,424	国庫支出金	2,750	550	0	△ 550
うち委託料	43,197	95,078	33,776	△ 61,302	都支支出金	18,104	19,200	7,800	△ 11,400
維持補修費	79,431	133,907	190,900	56,993	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	78,852	78,980	19,101	△ 59,879	その他	69,168	87,913	0	△ 87,913
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	90,022	107,663	7,800	△ 99,863
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 226,252	△ 320,907	△ 360,683	△ 39,776
賞与・退職手当引当金繰入額	6,648	13,504	16,371	2,867	金融収支差額 (d)	0	0	△ 165	△ 165
行政費用 小計 (b)	316,274	428,570	368,483	△ 60,087	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 226,252	△ 320,907	△ 360,848	△ 39,941
特別費用 (g)	32,879	0	0	0	特別収入 小計 (f)	2,240	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 30,639	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 256,891	△ 320,907	△ 360,848	△ 39,941

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	準幹線道路新設改良事業費 委託料 7,276千円 尾根緑道改良事業 委託料 5,739千円 歩道整備事業費 委託料 3,235千円 生活道路新設改良事業費 委託料 2,475千円 など	歩道整備事業費 工事請負費 95,267千円 生活道路新設改良事業費 工事請負費 39,224千円 準幹線道路新設改良事業費 工事請負費 33,069千円 など	
主な増減理由	業務委託件数の減少等により、61,424千円の減少。	規模が大きい工事請負件数の増加等により、56,993千円の増加。	

勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	準幹線道路新設改良事業費 負担金補助及び交付金 6,297千円 歩道整備事業 補償・補填及び賠償金 5,091千円 生活道路新設改良事業費 補償・補填及び賠償金 2,614千円 など	生活道路新設改良事業費 補償・補填及び賠償金 2,614千円 など	
主な増減理由	東京都受託事業の協定期間が終了したことにより、59,879千円の減少。	東京都受託事業の協定期間が終了したことにより、87,913千円の減少。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	17,741	0	△ 17,741	流動負債	4,721	4,920	199
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0
	有形固定資産	3,232,158	3,217,624	△ 14,534		賞与引当金	4,721	4,920
固定資産	土地	3,232,158	3,217,624	△ 14,534		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	116,542	210,796	94,254
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	24,669	117,701	93,032
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	91,873	93,095	1,222
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	121,263	215,716	94,453
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	3,894,312	3,756,453	△ 137,859
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	765,676	754,545	△ 11,131					
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	3,894,312	3,756,453	△ 137,859	
資産の部合計	4,015,575	3,972,169	△ 43,406	負債及び純資産の部合計	4,015,575	3,972,169	△ 43,406	

④貸借対照表の特定の事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	準幹線道路新設改良事業 1,386,340千円 歩道整備事業 438,046千円 生活道路新設改良事業 183,822千円 など	準幹線道路新設改良事業 459,696千円 生活道路新設改良事業 105,584千円 歩道整備事業 97,479千円 など	歩道整備事業 63,800千円 生活道路新設改良事業 29,233千円 など		
主な増減理由	引継等に伴う61,710千円の減少と公有財産購入等による47,176千円の増加により、14,534千円の減少。	引継に伴う111,420千円の減少と委託及び工事請負による100,289千円の増加により、11,131千円の減少。	町田860号線、南54号線、忠生33号線(地蔵尊)等の工事請負に伴い、93,032千円の増加。		

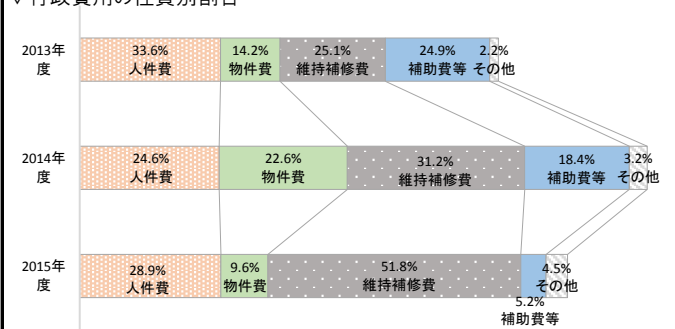
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	12,684	社会資本整備等投資活動収入	40,867	財務活動収入	93,033
行政サービス活動支出	367,227	社会資本整備等投資活動支出	129,393	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 354,543	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 88,526	財務活動収支差額(c)	93,033
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 350,036
				一般財源充当調整額	350,036

V.財務構造分析

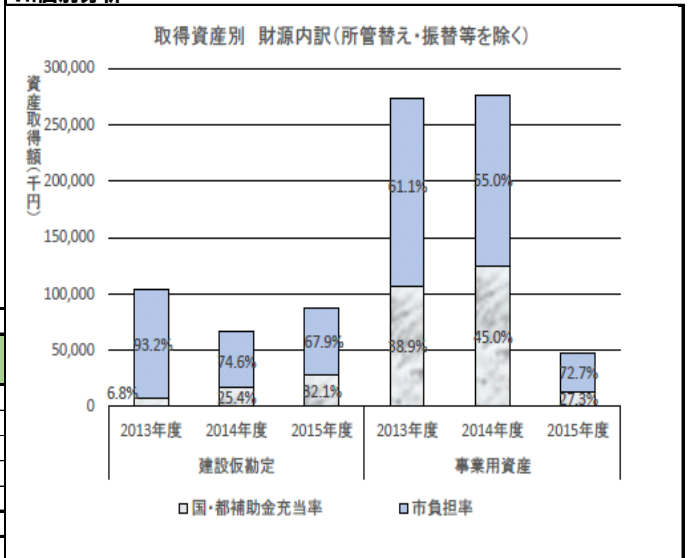
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015年度		2014年度	
					合計	割合	合計	割合
用地取得にかかわる事務	2.5				2.5	2.9		
工事事務	4.0				4.0	3.3		
委託事務	3.1				3.1	3.9		
庶務事務	4.4				4.4	3.9		
					0.0	0.0		
2015年度 歳出目 合計	14.0	0.0	0.0	0.0	14.0	14.0		
2014年度 歳出目 合計	14.0	0.0	0.0	0.0	14.0			

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の性質別割合が年度毎に大きく変化しています。これは、資産を形成する工事・用地購入等の前段階の業務である、測量・調査委託及び市の資産とならない工事や東京都の受託事業を行った場合に、行政費用である物件費、維持補修費等が増加するため、年度毎の業務内容によっては、大幅な増減が生じます。2015年度は2014年度と比べて資産形成前の委託等が少なかったこと、東京都受託事業の協定期間が終了したことにより行政費用が減少したため、相対的に人件費の割合が28.9%となっています。
- ◆個別分析では所管替え等による資産の振替を除いた取得資産別の財源内訳を表しています。年度毎に資産取得額のばらつきはありますが、建設仮勘定の金額が増加しており、道路の完成に向け工事を行ったことがわかります。事業用資産の充当率については補助金を充当する対象件数が少なかったため、2014年度の45.0%から27.3%と減少しましたが、建設仮勘定の充当率については2014年度の25.4%から32.1%と増加しました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇現在も補助金制度を活用していますが、今後も市負担額を増加させないことが必要です。引き続き多くの補助金を受けられるよう、国や東京都の動向に注視しつつ、積極的に働きかけを続けていくことが求められます。
- ◆新たな目標値を設定した歩道整備事業については、2016年度の忠生33号線(山崎1)道路改良工事の完成を目指し進めています。また他の事業についても関係各所等との調整及び工事の進捗管理を適宜行い、計画通りに進めていくことが必要です。
- ◆年々増加傾向にある契約不調については、年度当初に早期発注するなど、契約不調を回避する必要があります。

2015年度 課別行政評価シート

部名	建設部	課名	道路整備課	歳出目名	街路整備費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	道路等の整備を効果的・効率的に行い、快適で安全な道路環境を提供することで、道路を利用するすべての人が移動しやすいまちをつくれます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆幹線道路に係る道路・橋梁の整備に関すること ◆駅前広場の整備に関すること ◆幹線道路の用地取得に関すること

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇現在も補助金制度を活用していますが、今後も市負担額を極力抑えることが必要です。引き続き多くの補助金を受けられるよう、国や東京都の動向に注視しつつ、積極的に働きかけを続けていくことが求められます。
 ◆相原駅西口広場築造事業は2015年度完成、都計道3・4・37(鶴間)築造事業は2016年度完成を目指し進めています。他の事業についても進捗管理を行い、計画通りに進めていくことが重要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
都市計画道路整備延長(市施行分)	km	目標	—	—	—	59.6	都市計画道路の事業が完了した延長。 2015年度は都計道3・4・47号線道路築造工事の整備を完了しました。
		実績	58.8	58.9	59.2	(2016年度)	
駅前広場整備箇所数	箇所	目標	—	—	—	2	JR横浜線相原駅西口と東急田園都市線南町田駅北口2箇所の駅前広場の整備。2015年度は相原駅西口駅前広場の整備を完了しました。
		実績	0	0	1	(2016年度)	
		目標					
		実績					

◆街路整備費全体において、26件の委託、12件の工事、8件の用地取得、22件の補償を行いました。(2014年度は33件の委託(うち1件不調)、19件の工事、10件の用地取得、19件の補償)また、2014年度不調であった委託について、2015年度は早期発注を行い契約する事ができました。
 ◆委託については、(仮称)都市計画道路3・4・20号線、3・4・22号線道路予備設計業務委託及び都市計画道路3・4・34号線(南大谷) 他1路線3次元計測による現況図等作成測量業務委託外24件を行いました。
 ◆工事については、相原駅西口広場整備工事及び都市計画道路3・4・37号線(鶴間)道路築造工事外10件を行いました。
 ◆用地取得については、都計道3・4・34号線(金森)築造事業7件、都計道3・4・38号線(木曾東)築造事業1件を行いました。
 ◆補償については、都計道3・4・34号線(金森)築造事業9件及び相原駅西口広場築造事業6件外7件を行いました。
 なお、2015年度用地取得により都計道3・4・34号線(金森)築造事業及び都計道3・4・38号線(木曾東)築造事業の取得率は100%となりました。
 ◆保有する行政財産については所管替えを(648,130千円)、普通財産については2件の売払いを行いました。(10,145千円)

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	74,229	75,649	81,273	5,624	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	7,093	6,310	5,675	△ 635	保険料	0	0	0	0
物件費	21,127	29,300	51,011	21,711	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	20,584	28,904	50,544	21,640	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	33,747	75,000	96,199	21,199	分担金及負担金	2,465	1,493	6,260	4,767
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	84,247	118,095	237,349	119,254	その他	52,224	88,186	234,752	146,566
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	54,689	89,679	241,012	151,333
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 162,827	△ 218,686	△ 241,391	△ 22,705
賞与・退職手当引当金繰入額	4,166	10,321	16,571	6,250	金融収支差額 (d)	0	△ 185	△ 550	△ 365
行政費用 小計 (b)	217,516	308,365	482,403	174,038	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 162,827	△ 218,871	△ 241,941	△ 23,070
特別費用 (g)	13,782	165,676	0	△ 165,676	特別収入 小計 (f)	8,732	33,205	11,534	△ 21,671
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 5,050	△ 132,471	11,534	144,005	当期収支差額 (e)+(h)	△ 167,877	△ 351,342	△ 230,407	120,935

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	(仮称)都計道3・4・20号線(下小山田)築造事業 委託料 23,012千円 都計道3・4・22号線(小野路)築造事業 委託料 11,906千円 都計道3・4・34号線(南大谷)築造事業 委託料 6,543千円 など	決算額の主な内訳	都計道3・4・49号線(相原町)築造事業 工事請負費59,040千円 都計道3・4・37号線(鶴間)築造事業 工事請負費 24,365千円 相原駅西口広場築造事業 工事請負費 5,736千円 都計道3・4・34号線(金森)築造事業 工事請負費 2,496千円 など
主な増減理由	委託件数及び規模が大きい委託の増加等により、21,711千円の増加。	主な増減理由	規模が大きい工事請負の増加等により、21,199千円の増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	都計道3・4・38号線(木曾東)築造事業 補償・補填及び賠償金 199,995千円 公有財産購入費 29,400千円 工事請負費 2,118千円 など	決算額の主な内訳	都計道3・4・38号線(木曾東)築造事業 (新みちづくり・まちづくりパートナー事業)に係る受託事業収入 234,752千円
主な増減理由	東京都の受託事業である、都計道3・4・38号線(木曾東)の規模が大きい補償の増加等により、119,254千円の増加。	主な増減理由	東京都の受託事業である、都計道3・4・38号線(木曾東)の規模が大きい補償の増加に伴い受託事業収入が増加したことにより、146,566千円の増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	11,822	0	△ 11,822	流動負債	3,395	3,756	361	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	有形固定資産	12,912,611	12,369,822	△ 542,789		賞与引当金	3,395	3,756	
	土地	12,912,611	12,369,822	△ 542,789		その他の流動負債	0	0	
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	140,751	200,939	60,188	
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	74,678	129,861	55,183	
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	66,073	71,078	5,005
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	
	建設仮勘定	717,084	1,162,166	445,082	負債の部合計	144,146	204,695	60,549	
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	13,497,371	13,327,293	△ 170,078	
資産の部合計	13,641,517	13,531,988	△ 109,529	純資産の部合計	13,497,371	13,327,293	△ 170,078		
				負債及び純資産の部合計	13,641,517	13,531,988	△ 109,529		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	相原駅西口広場築造事業 3,154,293千円 都計道3・4・37号線(鶴間)築造事業 2,091,074千円 など	決算額の主な内訳	相原駅西口広場築造事業 725,435千円 都計道3・4・37号線(鶴間)築造事業 321,065千円 など	決算額の主な内訳	都計道3・4・49号線(相原町)築造事業 58,583千円 都計道3・4・38号線(木曾東)築造事業 54,000千円 など
主な増減理由	所管替え及び土地売払い等に伴う703,033千円の減少と都計道3・4・34号線(金森)の用地購入等による160,244千円の増加により、542,789千円の減少。	主な増減理由	相原駅西口広場及び都計道3・4・37号線(鶴間)等の委託及び工事請負により、445,082千円の増加。	主な増減理由	都計道3・4・49号線(相原町)及び都計道3・4・37号線(鶴間)工事請負に伴い、55,183千円の増加。

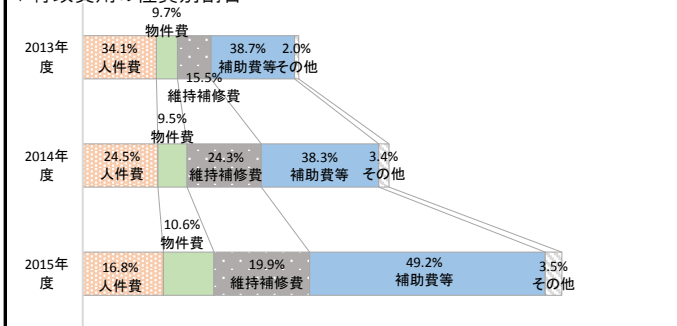
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	251,721	社会資本整備等投資活動収入	259,782	財務活動収入	55,183
行政サービス活動支出	477,587	社会資本整備等投資活動支出	606,369	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 225,866	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 346,587	財務活動収支差額(c)	55,183
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 517,270
				一般財源充当調整額	517,270

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

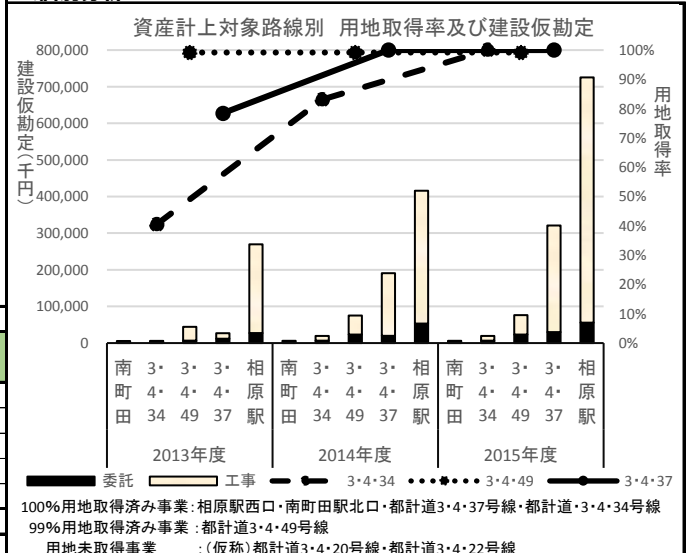


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	2014
						合計	合計
用地取得にかかわる事務	2.6					2.6	3.4
工事事務	2.2					2.2	2.7
委託事務	3.3					3.3	2.1
庶務事務	2.9					2.9	2.3
						0.0	0.0
2015年度 歳出目 合計	11.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.0	10.5
2014年度 歳出目 合計	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	10.5	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の性質別割合が年度毎に大きく変化しています。これは、資産を形成する工事・用地購入等の前段階の業務である、測量・調査委託及び市の資産とならない工事や都の受託事業を行った場合に、行政費用である物件費、維持補修費等が増加するため、年度毎の業務内容によっては、大幅な増減が生じます。2015年度は2014年度と比べて資産形成前の委託及び受託事業の工事・補償等を多く行ったことにより行政費用が増加したため、相対的に人件費の割合が16.8%となっています。
- ◆キャッシュ・フロー収支差額集計表において、各支出に対する財務活動収入を除いた一般財源への収入充当率は47.2%となっています。
- ◆個別分析では、各事業における事業用地取得率と建設仮勘定を表しています。用地取得率が100%になっている相原駅西口広場築造事業、都計道3・4・37号線(鶴間)築造事業については、建設仮勘定の金額が増加しており、完成に向け工事を行ったことが分かります。また、都計道3・4・34号線(金森)築造事業については、用地取得が100%となり2016年度の工事着工へ向け準備を進めています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇現在も補助金制度を活用していますが、今後も市負担額を増加させないことが必要です。引き続き多くの補助金を受けられるよう、国や東京都の動向に注視しつつ、積極的に働きかけを続けていくことが求められます。
- ◆南町田駅北口広場築造事業、都計道3・4・37号線(鶴間)築造事業は2016年度完成を、都計道3・4・34号線(金森)築造事業は2018年度完成を目指し進めています。他の事業についても関係各所等との調整及び工事の進捗管理を適宜行い、計画通りに進めていくことが必要です。
- ◆年々増加傾向にある契約不調については、年度当初に早期発注するなど、契約不調を回避する必要があります。

2015年度 課別行政評価シート

部名	建設部	課名	道路補修課	歳出目名	道路維持費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	<p>◆迅速かつ確実な維持補修作業をすることにより、道路等を常時良好な状態に保ち、利用者に対して安全かつ安心で快適に通行できる環境を提供します。</p> <p>◆災害時等に、迅速に道路等の復旧を図り、最低限の市民生活を維持できるよう努めます。</p>
所管する事務	<p>◆道路施設の維持・補修に関すること</p> <p>◆道路施設の清掃に関すること</p> <p>◆災害時の道路施設復旧に関すること</p>

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇道路施設の老朽化は年々進行しているため、今後も維持補修費の支出増が見込まれます。また、新設の道路の引継ぎによるインフラ資産の増加に伴い維持管理コストの縮減と支出の平準化が課題となります。

◆労務単価・原材料費の高騰傾向及び、維持補修すべき施設が増加する状況において、今までと同水準の機能を維持するためには、工事および委託内容の見直しが求められています。

◆維持管理計画のあるもの(橋梁、幹線・準幹線道路、生活道路)以外の道路施設(トンネルや街路樹など)についても、大規模な破損や補修費用支出の集中を防ぐため、計画の策定が課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
道路補修課の要望対応完了率	%	目標	—	—	—	—	要望受付件数に対する、対応完了件数の割合(各年度要望件数に対する2016年6月時点での累積完了率)
		実績	97.1	98.8	93.7		
橋梁の計画的補修	橋	目標	—	—	—	25	橋梁管理計画に基づく補修(実績は累計数)
		実績	7	7	8	(2023年度)	
		目標					
		実績					

◆2015年度は年間4,155件の道路維持に関する要望を受付・処理しています。路面の陥没や道路上の不法投棄物など、通行の支障や事故を防ぐために迅速に調査を行い、早期の対応に努めました。

◆台風や大雨・積雪などの自然災害時や交通事故などの緊急時には、道路の通行や市民の安全を確保するための緊急対応を行いました。

◆総額約1,188億円という膨大なインフラ資産の維持・補修を適切に行いました。

◆鶴間第五跨線橋について、定期的な打合せを鉄道事業者と行い、鉄道の運行や歩行者の通行に支障をきたすことなく、補修工事を実施しました。また、市が管理する橋梁のうち新小川橋について鉄道事業者と緊密に協議を行い、2016年度からの補修工事の準備を完了しました。

◆発生型の修繕から計画的かつ予防的な修繕へと転換し、橋梁の長寿命化を図り、維持更新費用の縮減と平準化を行いました。

◆点検結果に基づき真米トンネルと小山田隧道の維持管理計画を策定し、小山田隧道については2015年度に補修工事を完了しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	317,389	341,129	333,423	△ 7,706	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	5,319	6,109	4,313	△ 1,796	保険料	0	0	0	0
物件費	405,059	464,335	463,429	△ 906	国庫支出金	0	7,150	7,150	0
うち委託料	384,813	443,145	444,584	1,439	都支支出金	9,299	51,900	23,600	△ 28,300
維持補修費	608,239	640,729	564,923	△ 75,806	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	1,814	1,955	17,927	15,972	その他	9,508	2,364	2,204	△ 160
減価償却費	206,362	207,368	210,666	3,298	行政収入 小計(a)	18,807	61,414	32,954	△ 28,460
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,553,306	△ 1,645,109	△ 1,593,094	52,015
賞与・退職手当引当金繰入額	33,250	51,007	35,680	△ 15,327	金融収支差額 (d)	△ 26,352	△ 23,336	△ 21,439	1,897
行政費用 小計 (b)	1,572,113	1,706,523	1,626,048	△ 80,475	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,579,658	△ 1,668,445	△ 1,614,533	53,912
特別費用 (g)	3,686	9,072	0	△ 9,072	特別収入 小計 (f)	0	48,524	0	△ 48,524
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 3,686	39,452	0	△ 39,452	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,583,344	△ 1,628,993	△ 1,614,533	14,460

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	街路樹等育成事業 249,839千円 道路等清掃委託料 106,332千円 公有地草刈・尾根線道整備・植樹帯除草等委託料 30,330千円 道路ストック・橋梁・トンネル・道路路面等点検費用 26,725千円 道路補修課管理・直営補修用消耗品費 2,490千円など	決算額の主な内訳	道路応急修繕(単価契約) 480,554千円 幹線・準幹線道路管理計画に基づく舗装改良工事 28,115千円 生活道路管理計画に基づく舗装改良工事 18,251千円 道路維持補修作業用原材料購入費 19,993千円 区画線設置工事(単価契約) 11,350千円など
主な増減理由	作業箇所が増加と労務単価の引き上げにより街路樹等育成事業が26,625千円、草刈・除草等委託料が4,133千円、道路等点検費用が3,651千円の増加。消耗品費の縮減により道路補修課管理・直営補修用消耗品費が1,009千円の減少。	主な増減理由	補修方法や規模の見直しにより道路応急修繕が13,027千円、生活道路管理計画に基づく舗装改良工事が32,708千円、道路維持補修作業用原材料費が5,005千円の減少。幹線・準幹線道路管理計画に基づく舗装改良工事が28,115千円の増加。

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	新三輪橋橋梁補修工事 16,122千円 自動車保険料 967千円 技能講習受講料 199千円 直営補修工事に掛かる請負賠償責任保険料 161千円 樹木剪定講習会の講師謝礼 120千円など	決算額の主な内訳	市町村総合交付金 12,500千円 東京都市町村土木補助 11,100千円
主な増減理由	川崎市へ移管する新三輪橋の補修工事を行ったため16,122千円の増加。保険の更新により自動車保険料は112千円、請負賠償責任保険料は4千円の増加。技能講習受講料は受講者が2名増えたため29千円の増加。	主な増減理由	補助対象となる補修工事の路線延長が2014年度は1246.9mだったが2015年度は598mのため東京都市町村土木補助が7,200千円の減少。市町村総合交付金は21,100千円の減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	1,227	1,227	0	流動負債	250,696	226,684	△ 24,012		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	236,622	212,614	△ 24,008	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	433,248	415,767	△ 17,481		賞与引当金	14,074	14,070	△ 4
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	805,392	805,392	0	固定負債	2,164,038	2,287,164	123,126	
		建物減価償却累計額	△ 372,144	△ 389,625	△ 17,481		地方債	1,890,145	2,020,916	130,771
		工作物(取得価額)	3,500	3,500	0		退職手当引当金	273,893	266,248	△ 7,645
		工作物減価償却累計額	△ 3,500	△ 3,500	0		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	113,508,152	113,945,936	437,784		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	2,414,734	2,513,848	99,114
		工作物(取得価額)	118,159,438	118,790,408	630,970	純資産	111,545,638	111,861,787	316,149	
工作物減価償却累計額		△ 4,651,286	△ 4,844,472	△ 193,186		純資産の部合計	111,545,638	111,861,787	316,149	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計	113,960,372	114,375,635	415,263		
	建設仮勘定	17,745	12,705	△ 5,040						
	その他の固定資産	0	0	0						
	資産の部合計	113,960,372	114,375,635	415,263						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	土木・公園サービスセンター 653,904千円 成瀬駅北口駅前公共トイレ 28,488千円 町田駅前公共トイレ 53,000千円 尾根緑道公共トイレ 70,000千円	決算額の主な内訳	道路路面 106,726,988千円 トンネル 3,346,210千円 ペDESTリアンデッキ 2,998,702千円 橋梁 4,539,183千円 電線類共同溝 495,940千円など	決算額の主な内訳	新小川橋 12,705千円
主な増減理由		主な増減理由	建設仮勘定からインフラ資産への振り替えにより道路路面が548,454千円、橋梁が82,516千円の増加。	主な増減理由	鶴間第五跨線橋の工事完了によりインフラ資産へ振り替えたため5,040千円の減少。

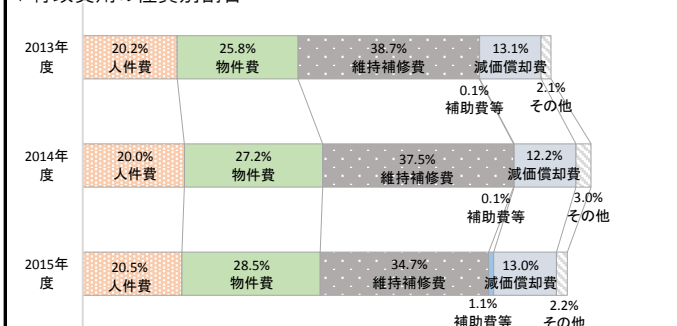
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	32,954	社会資本整備等投資活動収入	37,200	財務活動収入	343,384
行政サービス活動支出	1,444,470	社会資本整備等投資活動支出	77,476	財務活動支出	236,622
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,411,516	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 40,276	財務活動収支差額(c)	106,762
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,345,030
				一般財源充当調整額	1,345,030

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



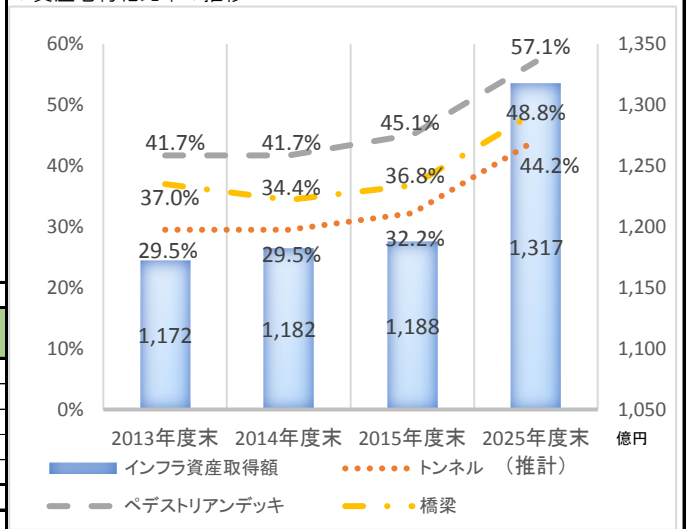
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	2014
						合計	合計
道路補修課の管理に関する業務	12.8		1.7			14.5	14.4
道路補修に関する業務	11.9		2.3	13.3		27.5	24.8
道路補修の計画、設計および施工に関する業務	11.3					11.3	14.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 歳出目 合計	36.0	0.0	4.0	13.3	0.0	53.3	53.2
2014年度 歳出目 合計	37.0	0.0	3.0	12.3	0.9	53.2	

VI.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆労務単価の引き上げや要望の増加などによって、道路維持費のうち物件費のしめる割合が年々増加していますが、委託内容の見直しなどによってコスト削減を図り、要望を適切に処理することができました。
- ◆保有しているインフラ資産のうち2015年度末現在、償却資産は橋梁、ペDESTリアンデッキ、トンネル等で約121億円、取替資産は道路路面等で約1,067億円となっています。
- ◆2015年度は鶴間第五跨線橋や小山田隧道の補修を行うことにより、計画どおり長寿命化を図ることができました。しかし資産総額が大きいため成果として老朽化比率に反映されず、償却資産(ペDESTリアンデッキ・トンネル・橋梁等)は平均年1.2%の伸び率で老朽化しています。
- ◆減価償却しない資産である取替資産(道路路面)についても老朽化が進行しています。
- ◆常勤の技能労務職が1名減となり嘱託職員の割合が増加したため技能講習を受講させ作業の安全性を確保しました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇道路施設の老朽化は年々進行しているため、今後も維持補修費の支出増が見込まれます。また、新設の道路の引継ぎによるインフラ資産の増加に伴い維持管理コストの縮減と支出の平準化が課題となります。
- ◆常勤の技能労務職が減少し、嘱託職員の割合が増加したため補修作業の技能継承が課題となります。
- ◆労務単価・原材料費の上昇傾向及び、維持補修すべき施設が増加する状況において、草刈・清掃等の定型委託業務についてもその内容を見直し、精査することで委託料や原材料費の増大を防ぐことが課題となります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	建設部	主管課名	道路補修課
----	-----	------	-------

歳出目名	道路維持費	特定事業名	道路上公共トイレ事業	事業類型	2:施設運営型
------	-------	-------	------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	公共トイレをいつも良好な状態に保ち、利用者が快適に利用できる環境を提供します。 また、故障等の際には迅速に復旧を図り、利用環境の維持に努めます。
------	---

基本情報	根拠法令等								
		利用時間	トイレ個数	施設の名称	道路上公共トイレ				
	町田駅前公共トイレ	6:30~23:00	7	建設年月日	尾根緑道93年・町田駅99年・成瀬駅13年				
	尾根緑道公共トイレ	8:00~17:30	10		2013年度	2014年度	2015年度		
	成瀬駅北口駅前公共トイレ	7:00~22:30	6	資産老朽化比率	45.5%	48.3%	51.1%		

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用者の更なる利便性向上を図るため、トイレがどこにあるか分かりやすくするための手法の検討が課題となります。
- ◆利用者にとって更なる使用環境の向上を実現するため、ワンランク上の「思ったよりもきれい」という状態を維持することが求められます。
- ◇利用者の増加に伴う維持管理コストの増加及び進行する老朽化対策のため、利用者へのマナー啓発を行い破損汚損に係る支出を最小限に抑えることが課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設の修繕費用(年間)	円	目標	—	—	—	-	修繕費用の年間合計額。
		実績	287,175	204,526	415,368		
道路上公共トイレ利用人数(3箇所)	人	目標	—	—	—	-	トイレ3箇所の年間利用者数(推計)。
		実績	485,000	529,470	587,000		

- 成果の説明
- ◆「町田駅前公共トイレ案内サイン計画」の策定を行いました。
 - ◆利用者にとって快適に使用できるよう便器・鏡等の修繕を行い、環境改善を図りました。
 - ◆職員によるこまめなパトロールと素早い対応を行うことにより、汚損・破損の連鎖を阻止することに努めました。
 - ◆適正な維持管理を行い、誰もが利用しやすい環境が保たれたことにより、利用者が増加しました。
 - ◆汚損箇所に対して、清掃後に「トイレをきれいに使用しましょう」という注意喚起を促すマナー啓発を行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	1,239	1,472	1,962	490	地方税	0	0	0	0
物件費	10,114	12,099	12,656	557	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	8,742	10,857	11,349	492	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	287	205	415	210	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	3,653	4,402	4,402	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 15,907	△ 18,567	△ 20,233	△ 1,666
賞与・退職手当引当金繰入額	614	389	798	409	金融収支差額 (d)	△ 84	△ 99	△ 99	0
行政費用 小計 (b)	15,907	18,567	20,233	1,666	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 15,991	△ 18,666	△ 20,332	△ 1,666
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 15,991	△ 18,666	△ 20,332	△ 1,666

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	清掃及びシャッター開閉業務委託 11,003千円 保守点検・警備委託 346千円 電気料 310千円、上下水道使用料 883千円 通信運搬費 72千円、消耗品費 42千円	決算額の主な内訳	施設修繕料 415千円
主な増減理由	労務単価の上昇に伴い、委託料が492千円増加。	主な増減理由	環境改善のための修繕件数の増加により、210千円増加。
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
トイレ1箇所あたりコスト	箇所	2015	3	6,744,333	555,333	利用者・修繕件数・委託料等の増加により、1箇所あたりのコストが上昇しました。
		2014	3	6,189,000	886,667	
		2013	3	5,302,333		
利用者1人あたりコスト	人	2015	587,000	34	△ 1	単位あたりコストは前年度並に推移しています。
		2014	529,470	35	2	
		2013	485,000	33		
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

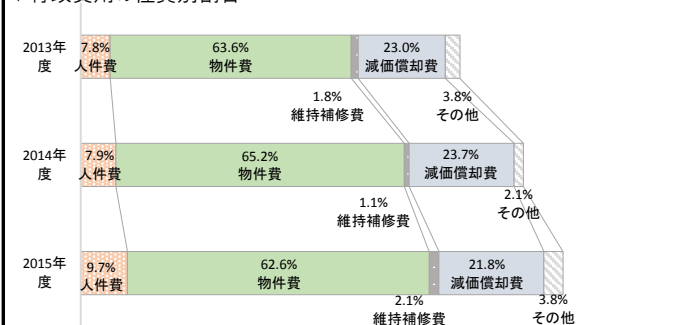
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	70	582	512	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	484	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	80,140	75,737	△ 4,403		賞与引当金	70	98
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	151,488	151,488	0	固定負債	10,369	10,380	11
		建物減価償却累計額	△ 71,348	△ 75,751	△ 4,403		地方債	9,000	8,516
		工作物(取得価額)	3,500	3,500	0		退職手当引当金	1,369	1,864
		工作物減価償却累計額	△ 3,500	△ 3,500	0		その他の固定負債	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	10,439	10,962
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	69,701	64,775	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	69,701	64,775	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計	80,140	75,737		
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	80,140	75,737	△ 4,403					

⑤貸借対照表の特記事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田駅前公共トイレ 53,000千円 尾根緑道公共トイレ 70,000千円 成瀬駅北口駅前公共トイレ 28,488千円	決算額の主な内訳	町田駅前公共トイレ時計塔 3,500千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



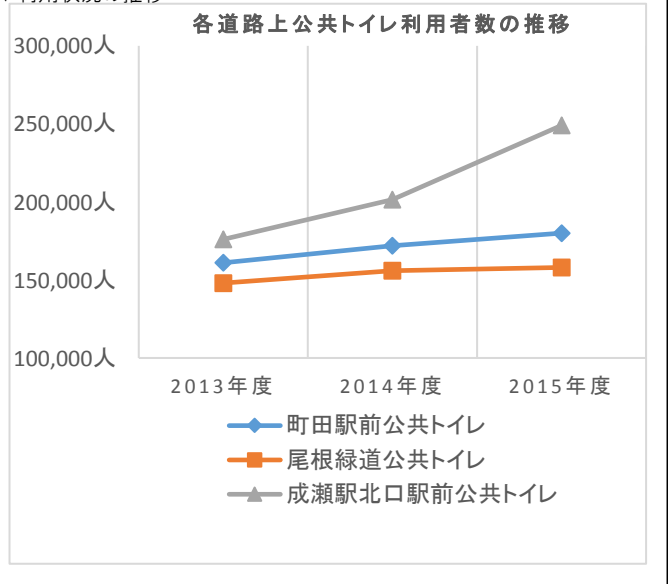
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015年度		2014年度	
						合計	合計		
施設管理に関する業務	0.3					0.3	0.2	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.2		
2014年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2			

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の大部分を、施設管理に必要な物件費(委託料、光熱水費等)が占める財務構造となっています。
- ◆施設の老朽化比率は51.1%と進行しており、今後修繕件数の増加が予測されます。
- ◆更なる利便性の向上を図り、案内サイン表示の検討と計画の策定を行ったため、人件費が増加しています。
- ◆環境改善を図るための修繕を行い、維持補修費が増加しましたが、「思ったよりもきれい」と感じさせる状態をつくり、利用者の増加につながりました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆「町田駅前公共トイレ案内サイン計画」に沿ったサイン設置を行い、実施後の効果検証を行うことが必要です。
- ◆利用者にとって更なる利用環境の向上を実現するため、「思ったよりもきれい」という状態を維持することが求められます。
- ◇利用者数増加に比例したコスト増加が見込まれ、総支出を同水準で維持するためには維持管理コストを縮減する必要があります。
- ◇防犯・衛生・利用マナー面の環境改善を図るため、利用者への啓発活動が課題となります。

2015年度 課別行政評価シート

部名	建設部	課名	交通安全課	歳出目名	交通安全対策費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	市民の交通安全意識を高め、ルールを守った道路の利用で交通事故の減少を図るとともに、安全で安心して道路を利用できるようにします。駐輪施設や交通安全施設の整備により、誰もが安全で安心して道路を利用できるようにします。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆交通安全対策の計画及び調整に関すること ◆交通安全思想の普及に関すること ◆交通安全設備の軽易な整備に関すること ◆交通安全推進協議会に関すること ◆交通安全関係諸団体との連絡調整に関すること ◆放置自転車対策に関すること ◆交通共済に関すること

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆交通事故の傾向を把握したうえで、ハード・ソフト両面にわたる交通安全対策の更なる充実を図ることにより、交通事故(人身事故)発生件数の減少傾向が継続するよう努めていく必要があります。 ◆各駅前の自転車・バイク駐車サービスを継続するために、老朽化の進んでいる自転車等駐輪場施設を計画的に更新する必要があります。 ◆交通安全対策件数は社会情勢に影響されて増加する場合があります。人件費、維持補修費にもその影響が及ぶため、動向を注視する必要があります。 ◆減少傾向にある交通安全啓発イベント参加人数を増加させるには、機会の提供のみならず、イベント参加への動機付けが必要になります。その一つとして、イベント参加者に対するTSマーク付帯保険への加入助成の準備を進めます。
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
交通事故(人身事故)発生件数	件	目標	(1,180)	(1,180)	(955)	950 (2016年末)	町田市市内における交通事故(人身事故)発生件数(第1当事者の件数)
		実績	1,242	1,005	968		
交通安全啓発活動による年間啓発者数	人	目標	(9,000)	(10,000)	(10,000)	12,500 (2016年度)	交通安全啓発活動によって啓発を行った人数
		実績	9,443	8,954	12,219		
交通安全対策件数	件	目標	-	-	-	-	交通安全対策要望(カーブミラー・啓発看板の設置、路面改良等)への対応件数
		実績	952	887	462		

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆2014年度に引き続き、町田市交通安全行動計画における交通事故件数の最終目標値(2016年に1,180件以下)を達成しました。2016年2月に交通安全行動計画策定及び推進委員会を開催し、現行計画(2012年度～2016年度)の成果の振り返りと、新計画(2017年度～2021年度)策定に向けた課題の整理を行いました。 ◆老朽化が著しい原町田三丁目自転車駐輪場の駐輪ラックについて、使いやすさの向上の観点も含め入れ替えの検討を行いました。 ◆交通安全対策要望の減少に伴い、対策件数も減少しました。また、特に要望の多いカーブミラー新設要望の手続きを明確化し、要望書を町内会・自治会から提出するよう見直したことで、要望対応の円滑化を図りました。 ◆警察署・交通安全協会等と連携し、町田駅前における自転車安全運転啓発キャンペーン等の交通安全啓発活動を実施しました。 ◆交通事故発生件数の減少率が低い高齢者を対象に、警察署等と連携し高齢者啓発キャンペーンや、町田市民交通安全フェスティバルにおいて「高齢者向け自転車安全運転実技教室」を実施しました。
-------	--

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	67,220	72,237	75,210	2,973	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	6,104	6,652	6,591	△ 61	保険料	0	0	0	0
物件費	105,344	107,080	95,223	△ 11,857	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	89,002	90,863	80,940	△ 9,923	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	13,441	11,323	8,853	△ 2,470	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	3,636	3,608	4,044	436
補助費等	31,042	16,056	26,783	10,727	その他	17,208	9,183	8,579	△ 604
減価償却費	19,431	19,431	19,431	0	行政収入 小計(a)	20,844	12,791	12,623	△ 168
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 233,616	△ 224,543	△ 226,335	△ 1,792
賞与・退職手当引当金繰入額	17,982	11,207	13,458	2,251	金融収支差額(d)	△ 1,061	△ 893	△ 722	171
行政費用 小計(b)	254,460	237,334	238,958	1,624	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 234,677	△ 225,436	△ 227,057	△ 1,621
特別費用(g)	403	0	16,600	16,600	特別収入 小計(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 403	0	△ 16,600	△ 16,600	当期収支差額(e)+(h)	△ 235,080	△ 225,436	△ 243,657	△ 18,221

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	町田駅周辺の放置自転車等指導・誘導業務委託 40,016千円 鶴川駅外6駅周辺の放置自転車等指導・案内業務及び保管場所への移送・返還業務委託 27,532千円 放置自転車等撤去及び移送業務委託 7,776千円 鶴川駅南側自転車専用駐輪場用地賃借料 3,586千円など	決算額の主な内訳	交通事故多発箇所及び通学路路面改良工事 6,139千円 道路反射鏡設置工事 2,667千円 南町田駅北口仮設自転車駐輪場街灯修繕 47千円
主な増減理由	指導・案内業務の見直しにより、町田駅周辺の放置自転車等指導・誘導業務委託費が5,386千円減少、鶴川駅外6駅周辺の指導・案内業務及び保管場所への移送・返還業務委託費が6,220千円減少。	主な増減理由	交通安全対策件数の減少に伴い、交通事故多発箇所及び通学路路面改良工事費が1,593千円、道路反射鏡設置工事費が470千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	民営自転車等駐輪場設置等補助金(設置費) 12,230千円 民営自転車等駐輪場設置等補助金(管理費) 7,091千円 町田市交通安全協会補助金(町田安協) 5,533千円 町田市交通安全協会補助金(南大沢安協) 1,677千円 交通安全行動計画推進委員謝礼 130千円など	決算額の主な内訳	放置自転車等移送料 4,044千円
主な増減理由	民間事業者2社に設置費の補助を行ったことにより、民営自転車等駐輪場設置等補助金(設置費)が12,230千円増加。2014年度は下水道事業受益者負担金(相原駅西口自転車駐輪場用地)があったため268千円減少。	主な増減理由	撤去した自転車・バイクの返還台数が増えたため、436千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	19,570	22,019	2,449
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	16,450	18,648	2,198
固定資産	有形固定資産	2,499,629	2,978,466	478,837	賞与引当金	3,120	3,371	251
	土地	2,146,361	2,661,229	514,868	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	506,125	489,525	△ 16,600	固定負債	130,141	196,669	66,528
	建物減価償却累計額	△ 282,313	△ 298,148	△ 15,835	地方債	69,419	132,871	63,452
	工作物(取得価額)	215,760	215,760	0	退職手当引当金	60,722	63,798	3,076
	工作物減価償却累計額	△ 86,304	△ 89,900	△ 3,596	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	149,711	218,688	68,977
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	2,349,918	2,896,278	546,360
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	136,500	136,500	純資産の部合計	2,349,918	2,896,278	546,360	
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	2,499,629	3,114,966	615,337	負債及び純資産の部合計	2,499,629	3,114,966	615,337	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	建設部倉庫・町田交通安全協会事務所用地 514,868千円 相原駅東口自転車駐車場 513,714千円 木曾自転車等保管場所 318,308千円など	決算額の主な内訳	相原駅東口自転車駐車場 152,337千円 原町田四丁目自転車駐車場 150,997千円など	決算額の主な内訳	南町田駅地下自転車駐車場整備事業負担金 136,500千円
主な増減理由	建設部倉庫・町田交通安全協会事務所用地を管財課から交通安全課に所管換えしたことにより514,868千円増加。	主な増減理由	玉川学園前駅南自転車駐車場を小田急電鉄株に譲渡したことにより16,600千円減少。	主な増減理由	南町田駅地下自転車駐車場整備工事を着工したことにより136,500千円増加。

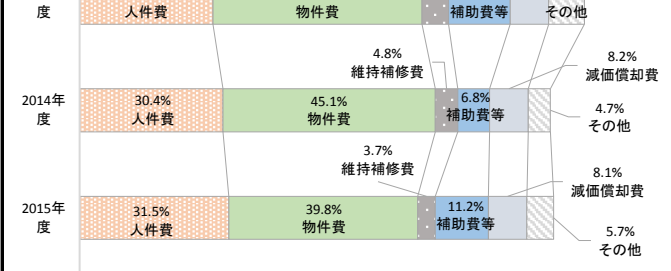
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額	
行政サービス活動収入	12,623	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	82,100	
行政サービス活動支出	216,921	社会資本整備等投資活動支出	136,500	財務活動支出	16,450	
行政サービス活動収支差額(a)	△ 204,298	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 136,500	財務活動収支差額(c)	65,650	
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)			△ 275,148
			一般財源充当調整額			275,148

V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



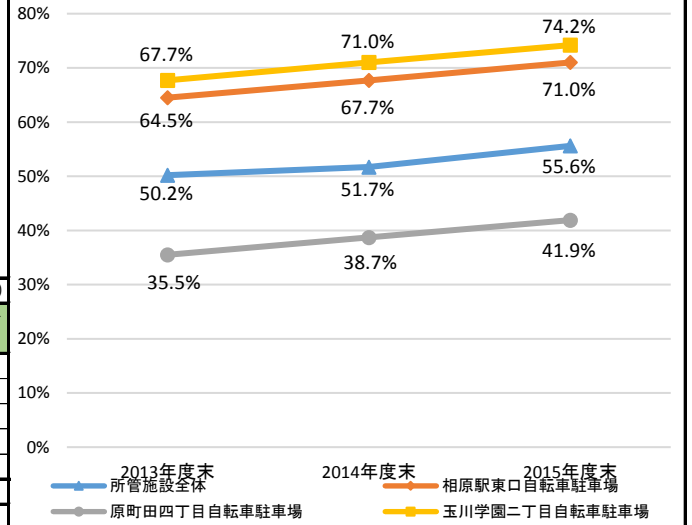
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	
						2015	2014
交通安全課管理事務	3.1				0.2	3.3	2.8
交通安全教育事務	1.0					1.0	0.8
放置自転車等対策事業	1.2				0.3	1.5	1.9
交通事故防止事業	2.5					2.5	2.8
自転車駐車場整備事業	1.2					1.2	1.2
2015年度 歳出目 合計	9.0	0.0	0.0	0.0	0.5	9.5	9.5
2014年度 歳出目 合計	9.0	0.0	0.0	0.0	0.5	9.5	

VI. 個別分析

▽資産老朽化比率の推移



VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆市内の交通事故(人身事故)発生件数は減少傾向にあります。ハード・ソフト両面にわたる継続的な交通安全対策が寄与していると考えられます。
- ◆自転車等駐車場施設は大規模改修等を行っていないため、所管施設全体の資産老朽化比率は55.6%に上昇しています。
- ◆民営自転車等駐車場の新設に伴う補助金を民間事業者2社に交付したことにより、小田急線町田駅付近及びJR線町田駅付近に計2箇所の自転車等駐車場が整備され、収容台数が221台増えました。(小田急線町田駅周辺150台・JR線町田駅周辺71台)
- ◆町田駅周辺の放置自転車等指導・誘導業務と鶴川駅外6駅周辺の指導・案内業務について、放置自転車が減少していることを受け、人員の削減や業務時間の見直し等を行ったことにより、業務の質を維持しつつ大幅にコストを削減することができました。
- ◆既存の啓発活動に加え、新たに警察署等と連携して高齢者を対象としたキャンペーンを実施したことにより、コストを抑えつつ多くの人々に対して啓発ができました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新・交通安全行動計画を策定することで、ハード・ソフト両面にわたる交通安全対策の更なる充実を図り、交通事故(人身事故)発生件数の減少傾向が継続するよう努めていく必要があります。
- ◆更に多くの人々に交通安全啓発を行うため、地域の団体等が開催するイベント等の機会を活用して啓発活動を行うなどの工夫をする必要があります。
- ◇市民が継続して自転車等駐車場を利用できるよう、老朽化の進んでいる自転車等駐車場施設を計画的に更新する必要があります。
- ◇交通安全対策件数は社会情勢に影響されて増加する場合があります。人件費、維持補修費にもその影響が及ぶため、動向を注視する必要があります。
- ◇買い物客が増加する時間帯の放置自転車対策をコストを抑えつつ実施する必要があります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	建設部	主管課名	交通安全課
歳出目名	交通安全対策費	特定事業名	自転車駐車場事業
事業類型	1.施設運営受益者負担型		

I. 事業概要

事業目的	市営・公営自転車駐車場の施設の適正な維持管理を行い、自転車利用者の利便の増進を図ります。						
基本情報	根拠法令等	町田市自転車等駐車場条例					
		2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	相原駅東口自転車駐車場他	
	利用料金収入 (単位:千円)	94,630	96,501	97,013	建設年月日	1988年8月1日他	
	受益者負担比率	80.6%	75.3%	78.1%		2013年度	2014年度
					資産老朽化比率	50.5%	51.9%

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆建築から20年以上経過し施設の更新時期を迎えつつある施設が多くなっています。市営自転車駐車場においては2018年度の指定管理期間満了を見据え施設の更新から長期の維持・管理まで含めたPFI等の手法による再整備の検討が必要です。また、(公財)自転車駐車場整備センターが運営する公営自転車駐車場についても、(公財)自転車駐車場整備センターと協力して、施設の更新計画を立て、計画的に更新を進める必要があります。

◆駅周辺で新規に自転車駐車場用地を確保することは困難なため、既存施設の機能更新によって収容台数の増加を図ったり、利用時間を延ばして利用率を上げるなどの対応によって、既存施設をより効果的に活用することが必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
市営・公営自転車駐車場(有料26施設)収容台数	台	目標	-	-	15,322	15,452	市営・公営自転車駐車場(有料26施設)の収容台数の合計
		実績	14,980	15,141	14,811	(2016年度)	
		目標					
		実績					

成果の説明

- ◆成瀬駅北口に市内初となる路上自転車駐車場の設置を行い、2016年3月14日より供用を開始しました。(収容台数:自転車130台)
- ◆2015年4月1日付で玉川学園前駅南自転車駐車場の小田急電鉄線への譲渡が完了しました。(収容台数:自転車244台、バイク216台、計460台)
- ◆南町田駅北口地下自転車駐車場の整備が完了しました。(収容台数:自転車641台、2016年4月1日より供用開始)
- ◆老朽化が著しい原町田三丁目自転車駐車場の駐輪ラックについて、使いやすさの向上の観点も含め入れ替えの検討を行いました。
- ◆PFI等の手法を用いた施設の再整備について、他自治体の事例も含め制度の調査を始めました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度	2015年度	差額	勘定科目	2013年度	2014年度	2015年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	1,713	8,213	8,391	178	地方税	0	0	0	0
物件費	10,095	10,567	10,437	△ 130	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	923	1,088	1,156	68	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	48	48	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	269	0	△ 269	その他	13,838	8,520	7,865	△ 655
減価償却費	19,012	19,012	19,012	0	行政収入 小計(a)	13,838	8,520	7,865	△ 655
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 18,808	△ 36,149	△ 31,404	4,745
賞与・退職手当引当金繰入額	1,826	6,608	1,381	△ 5,227	金融収支差額 (d)	△ 1,061	△ 893	△ 722	171
行政費用 小計 (b)	32,646	44,669	39,269	△ 5,400	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 19,869	△ 37,042	△ 32,126	4,916
特別費用 (g)	0	0	16,600	16,600	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	△ 16,600	△ 16,600	当期収支差額 (e)+(h)	△ 19,869	△ 37,042	△ 48,726	△ 11,684

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	鶴川駅南側自転車専用駐車場用地賃借料 3,586千円 成瀬駅南口臨時バイク駐車場用地賃借料 1,358千円 自転車駐車場で外草刈等業務委託 1,156千円 成瀬駅北口自転車駐車場用地賃借料 1,017千円など	決算額の主な内訳	自転車駐車場運営費精算金 7,865千円
主な増減理由	賃借料の算定に用いる評価額が減少したことにより、鶴川駅南側自転車専用駐車場用地賃借料が172千円減少。 労務単価の上昇に伴い、自転車駐車場で外草刈等業務委託費が68千円増加。	主な増減理由	指定管理者の運営費精算金が減少したことにより、655千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	2014年度は下水道事業受益者負担金(相原駅西口自転車駐車場用地)があったため268千円減少。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市営・公営自転車駐車場(有料26施設)収容台数1台あたりコスト	台	2015	14,811	2,651	△ 299	主に物件費、補助費等、賞与・退職手当引当金繰入額などの行政費用が減少したことにより、市営・公営自転車駐車場(有料26施設)収容台数1台あたりのコストは299円減額となりました。
		2014	15,141	2,950	864	
		2013	14,980	2,086		
		2015				
		2014				
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

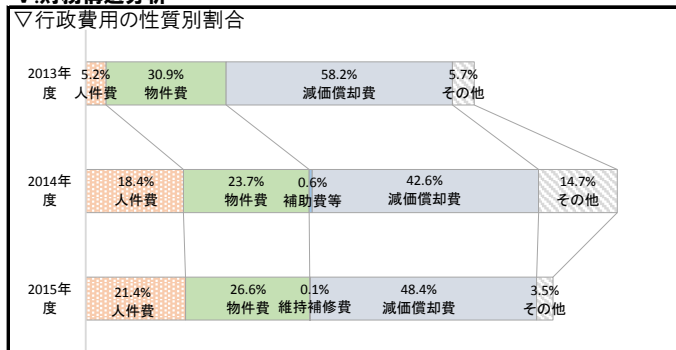
(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	16,811	19,030	2,219	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	16,450	18,648	2,198
固定資産	有形固定資産	2,173,066	2,137,453	△ 35,613		賞与引当金	361	382	21
	土地	1,826,499	1,826,499	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	496,073	479,473	△ 16,600	固定負債	76,436	140,093	63,657	
	建物減価償却累計額	△ 278,962	△ 294,379	△ 15,417		地方債	69,419	132,871	63,452
	工作物(取得価額)	215,760	215,760	0		退職手当引当金	7,017	7,222	205
	工作物減価償却累計額	△ 86,304	△ 89,900	△ 3,596		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	93,247	159,123	65,876
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	2,079,819	1,978,330	△ 101,489	
資産の部合計	2,173,066	2,137,453	△ 35,613	負債及び純資産の部合計	2,173,066	2,137,453	△ 35,613		

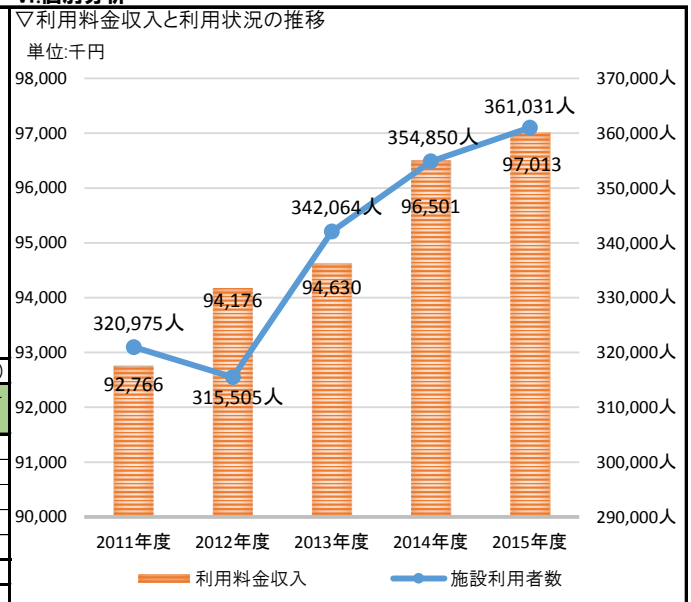
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	相原駅東口自転車駐車場 513,714千円 木曾自転車等保管場所 318,308千円 原町田六丁目自転車駐車場 268,390千円 森野第一自転車駐車場 248,667千円など	決算額の主な内訳	相原駅東口自転車駐車場 152,337千円 原町田四丁目自転車駐車場 150,997千円 玉川学園二丁目自転車駐車場 104,488千円など	決算額の主な内訳	原町田三丁目自転車駐車場 215,760千円
主な増減理由		主な増減理由	玉川学園前駅南自転車駐車場を小田急電鉄株へ譲渡したことにより16,600千円減少。	主な増減理由	

V.財務構造分析



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015		2014	
						合計	合計	合計	合計
公営自転車駐車場15箇所管理業務	0.2					0.2	0.1		
市営自転車駐車場15箇所管理業務	0.3					0.3	0.1		
自転車駐車場整備	0.5					0.5	0.8		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2015年度 特定事業 合計	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0		
2014年度 特定事業 合計	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆自転車等駐車場施設は大規模改修等を行っていないため、資産老朽化比率は55.8%に上昇しています。
- ◆利用料金収入、施設利用者数ともに増加傾向にあり、自転車・バイクともに一時利用者数が増加しています。
- ◆市営・公営自転車駐車場収容台数1台あたりの維持管理に、2,651円のコストがかかっています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆各施設の課題を今まで以上に的確に把握するため、指定管理者との連絡報告方法を見直す必要があります。
- ◇増加傾向にある駐輪需要に対応するため、既存施設の機能更新により収容台数を増加させるなど、既存施設を一層効果的に活用する必要があります。
- ◇建設から20年以上経過している施設も多く、市民が継続して利用できるようにするためには、長期的な視点に立って維持管理する必要があります。2018年度の指定管理期間満了を見据えて、施設・設備の更新も含めた検討が円滑に進むよう、自転車駐車場の更新・運営計画の策定に着手します。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	建設部	主管課名	交通安全課
歳出目名	交通安全対策費	特定事業名	民営自転車等駐車場助成事業
事業類型	4:その他型		

I. 事業概要

事業目的	「町田市民営自転車等駐車場設置等補助金交付要綱」に基づき申請のあった事業者に助成を行い、民間活力による駅周辺の自転車等駐車場の充実を図ります。				
基本情報	根拠法令等 町田市民営自転車等駐車場設置等補助金交付要綱				
		2013年度	2014年度	2015年度	
	補助金を交付して整備した駐車場数	2	0	2	
	民営自転車等駐車場整備支援箇所数	11	11	13	

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市が用地を保有していない駅において、整備コストの観点や、事業の即時性の観点から見て、民営自転車等駐車場の補助金制度は効果的な手段だと考えられますが、自転車等駐車場に適した用地が民間も含め非常に少なくなっています。そのため、導入コストの少ない自転車等駐車場整備の手法や補助金の制度設計などを研究し、より事業者が参入しやすい仕組みとする必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
収容台数(設置費補助累計)	台	目標	—	(1,875)	(1,875)	前年度比200台増	2009年度以降に設置費の一部を補助した自転車等駐車場の収容台数累計
		実績	1,814	1,675	1,896		
収容台数(当該年度管理費補助合計)	台	目標	—	—	—	—	当該年度に管理費の一部を補助した自転車等駐車場の収容台数合計
		実績	1,354	1,455	1,365		
成果の説明	◆民間事業者2社に設置費の補助を行い、小田急線町田駅付近及びJR線町田駅付近に計221台の自転車等駐車場が整備されました。(小田急線町田駅周辺150台・JR線町田駅周辺71台) ◆設置費の補助を行った設置後2～6年目までの自転車等駐車場(8箇所,1,365台)に管理費の補助を行いました。						

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	1,060	875	1,163	288	地方税	0	0	0	0
物件費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	22,575	7,329	19,321	11,992	その他	2,772	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	2,772	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 21,993	△ 8,242	△ 20,900	△ 12,658
賞与・退職手当引当金繰入額	1,130	38	416	378	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	24,765	8,242	20,900	12,658	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 21,993	△ 8,242	△ 20,900	△ 12,658
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	113	0	△ 113
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	113	0	△ 113	当期収支差額 (e)+(h)	△ 21,993	△ 8,129	△ 20,900	△ 12,771

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	民営自転車等駐車場設置等補助金(設置費) 12,230千円 民営自転車等駐車場設置等補助金(管理費) 7,091千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	民間事業者2社に設置費の補助を行ったことにより、民営自転車等駐車場設置等補助金(設置費)が12,230千円増加。 管理箇所数が9箇所から8箇所に減少したことにより、民営自転車等駐車場設置等補助金(管理費)が238千円減少。	主な増減理由	
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
当該年度に補助金を交付して整備・管理した台数1台あたりコスト	台	2015	1,586	13,178	7,513	民間事業者2社に設置費の補助を行ったことにより、補助費等が大幅に増加したため、2015年度に補助金を交付して整備・管理した台数1台あたりコストは7,513円増額となりました。
		2014	1,455	5,665	△ 9,306	
		2013	1,594	14,971		
当該年度に補助金を交付して整備した台数1台あたりコスト	台	2015	221	55,339	55,339	2014年度は設置費の補助を行っていないため、2015年度に補助金を交付して整備した台数1台あたりコストは55,339円増額となりました。
		2014	0	0	△ 66,667	
		2013	240	66,667		
当該年度に補助金を交付して管理した台数1台あたりコスト	台	2015	1,365	5,195	△ 255	2015年度に補助金を交付して管理した台数1台あたりコストは255円減額となりました。
		2014	1,455	5,449	594	
		2013	1,354	4,856		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	38	53	15
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	38	53	15
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	748	1,001	253
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	748	1,001	253
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	786	1,054	268
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 786	△ 1,054	△ 268
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 786	△ 1,054	△ 268	
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

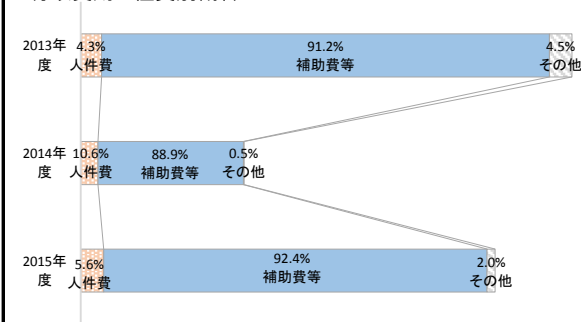
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

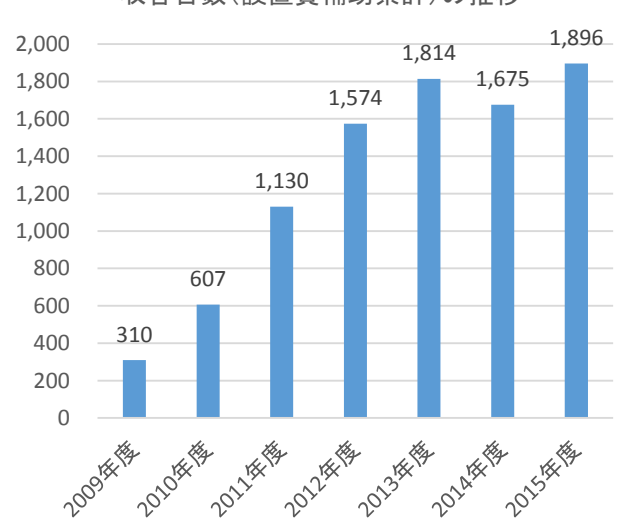
V.財務構造分析

VI.個別分析

▽行政費用の性質別割合



収容台数(設置費補助累計)の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	2014
						合計	合計
民営自転車等駐車場補助金関係事務	0.1					0.1	0.1
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
2014年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の割合のうち、2015年度は補助費等が92.4%を占めています。これは民営自転車等駐車場の設置・管理に伴う補助金の交付によるものであり、事業特性上適正な割合です。
- ◆収容台数(設置費補助累計)の増加率が減少傾向にあります。自転車等駐車場設置に適した用地が減少していると考えられます。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇駅周辺で市が新たな自転車等駐車場用地を取得することは極めて困難です。
- ◇民間を含めても自転車等駐車場に適した用地が減少しています。補助重点地域内にて土地利用を図っている事業者の目に留まるよう補助金制度の周知を継続します。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	建設部	主管課名	交通安全課
歳出目名	交通安全対策費	特定事業名	放置自転車等対策事業
事業類型	4:その他型		

I. 事業概要

事業目的	駅周辺の道路、その他の公共の場所における自転車等の放置を防止することで通行機能の確保及び歩行者の安全保持を図ります。			
基本情報	根拠法令等	町田市自転車等の放置防止に関する条例		
		2013年度	2014年度	2015年度
	撤去実施のべ回数	194回	211回	289回
	返還台数	1,869台	1,814台	1,952台
	町田駅周辺駐輪場マップ作成枚数	15,000部	13,000部	10,000部

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆労務費を考慮すると現在の業務の質を担保したうえで、個々の事業者への委託費を削減するのは難しい状況にあります。放置自転車等指導・誘導業務、放置自転車等移送業務、放置自転車等返還業務のそれぞれの委託先が分かれていることで、委託業務が細分化され、業務間の連携が難しくなることにも、受託者の創意工夫の余地を狭めるなどの課題があります。一層の業務の効率化を図るために、委託先の一元化を検討する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
各駅周辺における放置自転車・放置バイクの総台数	台	目標	-	-	-	-	各駅周辺における年間あたりの総放置自転車・放置バイク台数
		実績	125,560	76,650	53,290		
撤去台数	台	目標	-	-	-	-	各駅周辺の自転車等放置禁止区域にて撤去した自転車等の台数
		実績	3,766	3,516	3,516		

◆自転車等放置禁止区域の放置自転車等を定期的に撤去し、特に中心市街地については指導員を配置する等、違法駐輪の抑止に力を入れました。
 ◆放置自転車等の撤去台数は2014年度と同数でした。撤去実施回数を大幅に増やしているため、1回あたりの撤去台数は減少しています。
 ◆町田駅周辺駐輪場マップの作成・配布を行い、自転車等駐車場の利用を促進しました。
 ◆10月に警察署等と協力し、「駅前放置自転車クリーンキャンペーン」を実施しました。広報車によるPR、街頭でのチラシの配布により放置の自粛を呼びかけました。
 ◆放置自転車等撤去・移送業務と放置自転車等返還業務の委託の一元化について検討を行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	12,805	13,417	10,175	△ 3,242	地方税	0	0	0	0
物件費	87,852	89,603	78,397	△ 11,206	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	85,420	87,580	76,744	△ 10,836	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	454	0	△ 454	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	3,636	3,608	4,044	436
補助費等	0	0	0	0	その他	597	663	714	51
減価償却費	419	419	419	0	行政収入 小計(a)	4,233	4,271	4,758	487
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 101,476	△ 101,165	△ 84,672	16,493
賞与・退職手当引当金繰入額	4,633	1,543	439	△ 1,104	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	105,709	105,436	89,430	△ 16,006	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 101,476	△ 101,165	△ 84,672	16,493
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	1,805	1,805
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	1,805	1,805	当期収支差額 (e)+(h)	△ 101,476	△ 101,165	△ 82,867	18,298

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	町田駅周辺の放置自転車等指導・誘導業務委託 40,016千円 鶴川駅外6駅周辺の放置自転車等指導・案内業務及び保管場所への移送・返還業務委託 27,532千円 放置自転車等撤去及び移送業務委託 7,776千円など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	業務の見直しにより、町田駅周辺の放置自転車等指導・誘導業務委託費が5,386千円減少、鶴川駅外6駅周辺の指導・案内業務及び保管場所への移送・返還業務委託費が6,220千円減少。	主な増減理由	2015年度は自転車等放置禁止区域標識設置工事を行わなかったため454千円減少。
勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	放置自転車等移送料 4,044千円	決算額の主な内訳	自転車売払代 714千円
主な増減理由	撤去した自転車・バイクの返還台数が増えたため、436千円増加。	主な増減理由	売払対象自転車が51台増加したことにより51千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
放置自転車・放置バイク1台あたりコスト	台	2015	53,290	1,678	302	放置自転車・放置バイク台数が大幅に減少したため、放置自転車・放置バイク1台あたりコストが302円増加しました。この傾向は放置台数が著しく減少し、対策費を引き下げるまで続きます。
		2014	76,650	1,376	534	
		2013	125,560	842		
		2015				
		2014				
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

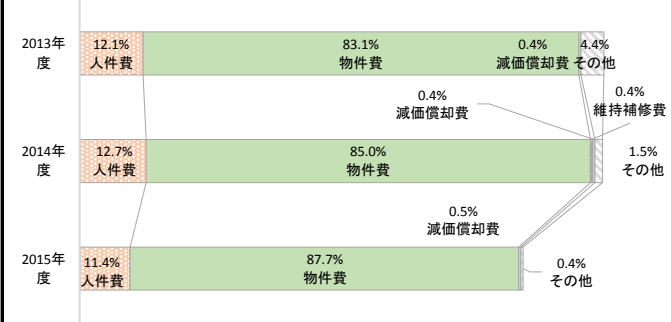
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	566	439	△ 127
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	325,009	324,591	△ 418	賞与引当金	566	439	△ 127
	土地	318,308	318,308	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	10,052	10,052	0	固定負債	11,020	8,302	△ 2,718
	建物減価償却累計額	△ 3,351	△ 3,769	△ 418	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	11,020	8,302	△ 2,718
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	11,586	8,741	△ 2,845
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	313,423	315,850	2,427
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	313,423	315,850	2,427	
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	325,009	324,591	△ 418	負債及び純資産の部合計	325,009	324,591	△ 418	

⑤貸借対照表の特徴的事項

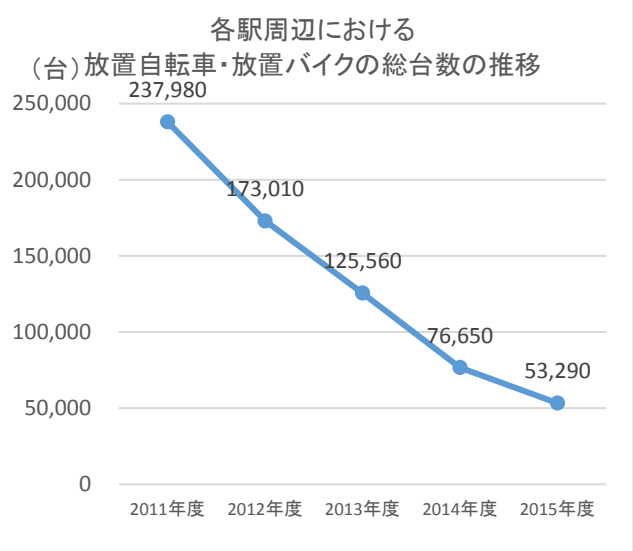
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	木曾自転車等保管場所 318,308千円	決算額の主な内訳	木曾自転車等保管場所管理棟 10,052千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015		2014	
						合計	合計	合計	合計
放置自転車等受付・撤去	0.4					0.4	0.5	0.2	0.2
放置自転車等指導・誘導	0.2					0.2	0.2	0.1	0.2
放置自転車等保管・返却・処分	0.2				0.3	0.5	0.6	0.1	0.2
自転車駐車場設置義務協議	0.1					0.1	0.2	0.3	0.4
放置自転車対策に関する市民要望対応	0.3					0.3	0.4	1.2	0.0
2015年度 特定事業 合計	1.2	0.0	0.0	0.0	0.3	1.5	1.9	1.6	0.0
2014年度 特定事業 合計	1.6	0.0	0.0	0.0	0.3	1.9			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用のうち、物件費が8割以上を占めており、そのほとんどが委託料となっています。鶴川駅外6駅周辺の放置自転車等指導員の委託業務について、人員数・配置・時間など業務内容を見直し、撤去実施回数を大幅に増やすことで放置自転車等の台数が減少しました。
- ◆放置自転車等の撤去台数は2014年度と同数でしたが、撤去した自転車等を返還する際に納付された放置自転車等移送料は2014年度より増加しています。納付金額が自転車よりも高額であるバイクの返還台数が2014年度より78台増加したことが主な要因です。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆現在、通勤通学の時間帯に重点を置いた対策を実施していますが、買い物客が増える時間帯についてもコストを抑えつつ対策を実施することが必要です。
- ◆効率的な業務執行、市民へのサービス向上のため、放置自転車等指導・案内業務、放置自転車等撤去・移送業務、放置自転車等返還業務のそれぞれの委託先が分かっている現行体制を見直す必要があります。

